

有限会社イズ（本社：東京都世田谷区、代表取締役：枝廣淳子）は、2009年2月19日～23日、「温暖化を防ぐために、自然エネルギーを増やす政策に関するアンケート」を行いました。同社代表 枝廣淳子発行の環境メールマガジン（以下、メルマガ）にて、一般（無差別）を対象に呼びかけたインターネット調査で、512名が回答しました。

結果は、自然エネルギーを増やす政策の“総論”には96%の人が賛成しており、自然エネルギーの電気を高く買い取るという側面について固定価格買取制度を説明した場合に95%の人が賛成、月平均260円の電気料金アップというコスト負担を伴うことが分かった場合でも、9割強と大多数が賛成でした。一方、コスト負担情報を伴った場合の反対は7%で、理由としては「もう少し情報がないと判断できない」「260円の根拠がわからない」などが見られました。

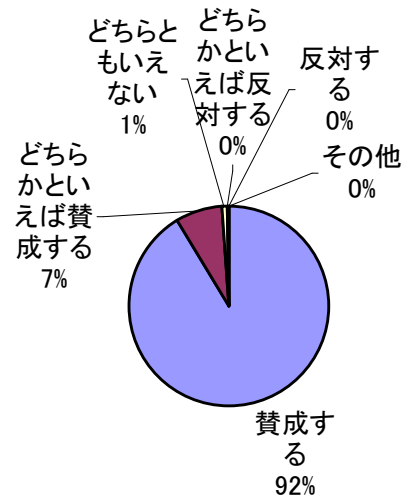
自由記述のQ4では、「自然エネルギーを活用する仕組みや制度を早急に作ってほしい」と固定価格買取制度の導入を積極的に望むコメントが数多く寄せられました。（以下、一部紹介）

- ・ 買い取り価格は高めにし、電力使用量が増えるほど上乗せを増やすようにすべき。
- ・ 温暖化防止の視点だけでなく、国の安全保障からの自給率向上の視点をもっと強調すべき。
- ・ 過去、日本が世界に先んじていた太陽光発電をもう一度復活出来る制度として非常に有効だと思う。
- ・ 地球のためにも、日本の経済再生のためにも、一刻も早く。
- ・ 集合住宅においても、自然エネルギーの導入ができる方法を提言し誘導策をとるべき。
- ・ 「消費者が薄く広く負担する」ということで、自然エネルギーへの転換が重要だという事が国民の一人ひとりに意識的にも広がると思われる。

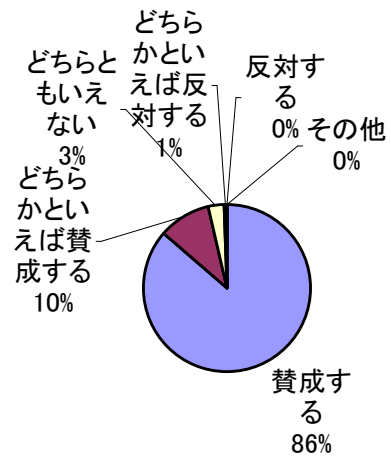
その他、コストアップについても「電気代が月平均260円アップしても、二酸化炭素を削減できるのなら仕方ない」「長期的な視野で考えれば月260円の負担が“重い”とは思わない」など前向きな意見が見られました。

その一方で、「この制度がなぜ必要なのかを、国民にわかりやすく説明する努力が大事」「このアンケートで初めてこの制度について知った」など、固定価格買取制度についての情報を一般国民にわかりやすく伝える必要性も明らかになりました。

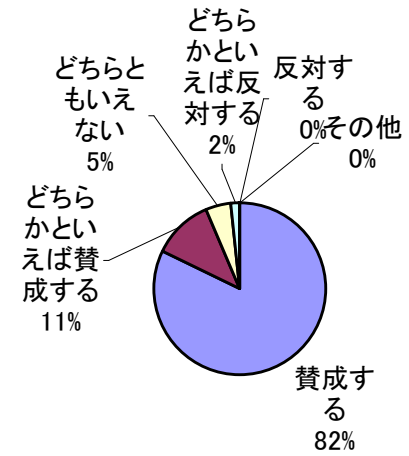
Q1 自然エネルギーを増やす政策



Q2 固定価格買取制度
("高値で買い取る"説明)



Q3 固定価格買取制度
(月平均260円の電気代アップ)



Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

この制度で、買い取り価格を、即、消費者に負担させないと、制度としてなりたたないと考えるのであれば、この事も、実行できないのではと、思います。

良い案だと思いますが、260円というアップが、基本料金にかかるのではなく、多く使えば使ったほどアップが大きくなるという比例方式にすべきです。理由はもちろん、節電を促せると思うからです。

買い取り価格は高めにし、累進課税のように電気の使用量が増えるほど、電気料金を今よりもっと上乘せするようにすることで、グリーン電力は普及すると思います。また、電力使用量の多いのは企業だと思うので、それは、たくさん残業したり、必要な以上に生産したりする電力で、そういう電力が減ると言うことは、労働時間も減ることになり、GNHが上がる方向にいかないかなあ・・・それによって給料が減って不幸を感じる人が多くなってはいけないけれど。

1. 温暖化防止の視点だけでなく、国の安全保障からの自給率向上の視点をもっと強調してください。以前に甘利経産相が、国会答弁で「今の時代、料金に上乘せにどれだけの国民が賛成するのか」と言っていたが、単に安い高いの次元での話は寂しい限りである。
2. また、「電力会社の負担」との表現がよく耳にするが、RPS法であれFITであれ、その原資は全て国民負担である。即ち、電力会社の収入は電力料金であるから、電力会社自身が生み出した収入は基本的には存在しないのである。
3. 誰かが導入した自然エネルギー発電の結果、その系のCO2排出係数が改善され、その恩恵は、その系に繋がっている全ての電力使用者が受ける。従って、基本的には、弱者を除いて、全員が平等に負担するのは当然である。
4. 1. の自給率向上の視点から、全ての自然エネルギー発電の全量を対象にするべきである。自家消費分も売電分も効果は同じであるからである。また、そうしないと投資回収期間に長短が生じ不公平である。
5. FITは発電量によって評価されるので、発電効率の悪い場所や機器には投資がされなくなり、資金が有効に使われる。今の設置時の補助金制度では、条件の悪いものにも同率の補助金が支払われるので、結果として「財源の無駄遣い」になっているものが存在すると思う。

是非とも導入するべきだと思います。

自然エネルギーだけで需要をすべてすぐにまかなうことは難しいが、そういう方向性へ誘導するような政策は必要不可欠だと思う。

本制度を導入する事で、過去、日本が世界に先んじていた太陽光発電をもう一度復活出来る制度として非常に有効だと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

自然エネルギーの普及をしっかりと広げていくためには、欠かせない制度と思います。
一定の負担をすることは、対策をとらずに放置した場合の負担よりずっと少ないこと(金額的だけでなく自分たちの問題がより一層深刻化してしまうという負担)は、
自明ではないでしょうか。

とにかく 原子力発電さえやめてほしいです

一刻も早く。地球のためにも、日本の経済再生のためにも。環境への投資は、最終的に、地球と日本双方に利益をもたらすことを、政府は早く理解して欲しい。

先に電気代の値上げをし、コスト削減の為に自然エネルギーを活用するように誘導するほうが、市場原理にあっており有効と考えます。

少しでも早くすべき。集合住宅においても、自然エネルギーの導入ができる方法を提言し誘導策をとるべき。

地球資源に限りがあるのは、多くの人に見えてきているのですから、この政策について、国会で討論されなければいけないと思う。ブッシュは京都議定書に反対していたが、オバマに変わったアメリカはどうなるのか、アメリカが変わればすぐ変わるのが日本だ。しかし、日本独自の考えで、そろそろ変わってもいい頃だし、そうならないと日本の未来も暗い。

とにかく今の日本では電力会社が強すぎます。原子力に頼って強気ですが、原子力といえども資源を使っているので枯渇もありえますし、原発の事故が起こればそれこそ多大な影響が出ます。自然エネルギーの買い取り価格を高くするのは当然のことと思います。自然エネルギーを取り入れないほうが損をするというのが当たり前になればよいと思う。自宅に付けられない場合は高く払う分だけ環境に貢献したと思うようになればいいと思う。ドイツを見習おう。

「消費者が薄く広く負担する」ということで、自然エネルギーへの転換が重要だという事が国民の一人ひとりに意識的にも広がると思われる。

個人的に自然エネルギー導入に積極的に参加する人(機器の購入など)には金額的な負担を課すべきではなく、導入しない人により多く負担を課すことで普及につながると思うので、全員に負担増というのは良くないと思う。まだまだ海外のように寄付やボランティア活動が一般的ではない日本では参加しない人への金銭的な負担が自然エネルギー導入への有効的な手段だと思う。地球(CO2削減)にも自分(出費減)にも良いことだと自然エネルギー導入への国民の意識も変わるのではないかと思う。

導入に向けて早急に具体的な話し合いを進めてほしい。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

- ・自然エネルギーの普及にはこの制度の導入が不可欠であると以前から考えている。出来る限り早急 に実施すべきである。
- ・太陽光発電システムなどの既設置者に対しても、もちろんこの制度が適用されるべきである。
- ・これに対する助成金制度は廃止すべきである。

ぜひ、導入してほしい

この制度がなぜ必要なのかを、国民にわかりやすく説明する努力が大事である。化石エネルギーの枯渇の問題、環境負荷への問題を前提に、50年後の将来のビジョンを示すことだと思う。国民は決してコストだけで判断するものではない。ただし、低所得者や支援の必要な人への配慮を組み入れるべき。さらに、電力業界の既存権益体制をいかに変えていくかを平行して進めないと本当には普及しないのではないかと感じる。そういうことも具体的なアクションを進めるべきと思う。

RPS義務量の大幅増加、未達成の罰則。
風力発電拡大の為の、関連の全ての(国、自治体)規制緩和・撤廃及び特区対応。
発電事業者への補助金アップ
エコ教育の義務教育化

早く導入して、と思います。また、教育にも力を注ぐと良いと思います。
固定価格買取制度は、費用負担だけで今の生活習慣を変える努力をしなくても済むのか、今の生活習慣を変える努力をすともっと幸せになるのかを、もう少し学んでみよようと思います。
家庭での情報機器は、バッテリーで動いているのが多く、情報機器は、電力が突然途切れてもしばらく使えます。

純粋に固定価格買取制度のために260円出費が増えても仕方がないが、現実にはなぜ電気代が高くなるか見えないことが多いので、不安である。

すでにドイツやスペインで実績を上げているのですぐに導入してほしい。太陽光発電関連設備は日本企業のシェアが高く雇用対策としても有効であるし、分散電源なので送電ロスも少なくヒートアイランド緩和にもなる。今後導入がほとんど期待できない、またすべきでない原子力発電への税金投入をやめれば国民負担も左程ではない。

家を建てる時に、家族みんなとハウスメーカーの担当者の反対を押し切って太陽光発電を設置しました。おかげで、その分のローン返済に苦労しています。今すぐにも「固定価格買取制度」を導入してもらいたいです。今でも買い取り価格は10円くらい高くはあるのですが。

うちはエアコンを付けていないので、電気代は夏には黒字(千円程度ですが)ですが、冬は暖房も含めオール電化なので大赤字(2万円近く)です。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

固定価格の適用年限をいつまでにするのか？。またこの固定価格を変更する必要性のメジャー及び手続きは本当に国民の理解を得られることが担保されるのか？。

この制度を導入するには、この点が明確になっていることが必須です。逆にこの点が明確になれば、導入すべきです。

但し、クリーンエネルギーとはいえ、昨今風力発電機が問題になっているようなこともあり、発電方法についてはもっと研究が必要と思います。

太陽光発電システムによる自然エネルギーの導入は、温暖化対策を進める上で、日本が取れる最も効率的な方法であると思います。国によるシステム導入も始まりましたが、投資を回収するのに30年近くも必要であり、システムの耐用年数も考えると、よほどエコの関心が高い人、しか導入せず、その他の方への普及は無理です。固定価格買取制度の導入により、太陽光発電システムを導入して得をする、導入しなければ損をしていると感じる、ことで国民の意識を向けさせ、10年ぐらいでモトが取れるようにすべきです。定額給付金のような、目的も感じられない無駄な投資をするより、環境関連事業に予算配分を向けて、雇用拡大も図るべきだし、排出権取引で日本の資産が無駄に海外へ運んでしまう愚を犯さないよう、切に願います。

・・・環境担当行政マンより

資源のない日本でエネルギーを自給できるようにするのは必要なことだと思います。

固定価格買取制度のことは初めて知りましたので、もっと周知を図っていけば、理解してくださる方も増えると思います。

電気代が月平均260円アップするとしても、その理由がわかれば納得できます。

それに、アップした分、節約しようと心がけるようになると思います。

そんな考えの方が増えていけばいいなと思います。

地球が健康を取り戻すために、自分にできることから始めようと思えば、月260円くらいのアップなんて簡単なことです。

エネルギー資源に乏しい日本にとって、自然エネルギーの開発は、急務だと思います。時間をかけず、迅速に政策の導入を進めてほしいです。

1) 京都議定書で定めた目標はなんとしても達成すべき。達成無くして世界での環境先進国の立場はなく、今後の発言に重みを置けない。

2) 消費者は環境対策に対するコストをもっと負担すべき。コスト負担は生活費を圧迫するが、ある程度は省エネでカバーするのが消費者の行動だと考える。

3) 環境税などにも同時に取り組み、環境対策を加速すべき。コスト負担という形で国民が危機感を感じなければ、普段の生活の中では環境に対する危機感の広まりが遅すぎる。

地球温暖化防止のため、現在ある技術の導入を促進図るには、国民がコストの一部を負担してでも、早急に「固定価格買取制度」の導入をする必要があると考える。

太陽光発電は以前検討し計算上では 稼働電力が設置費用にペイしないということで

断念しました。

設備を購入しない選択をしている一般家庭が費用を多少なりとも負担することには 抵抗を感じます。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

明日の朝、いつものように新聞を見て、あさって地球が二酸化炭素でいっぱいになると知ったら？

たぶんね！

みんなパニックになるか、
何かに一生懸命になるか。

地球はじゃあ何年後に滅びるの？

100年とかってなったら？

「自分はいないなあー」

「娘は大丈夫かな」

「あっ！ 孫か(∇?)?」

それでも誰も用意しないよね。

だって、見えないんだもの。

そこを、

「固定価格制度が、やっと日本にも導入されますよ」

「環境にいい事をした人に、ご褒美がありますよ」

と言うとやる人が出てくる。

決して悲しいことじゃなくて、いいこと！ だと思っんです。

エネルギー価格自体がもっと高くても良い。

そもそもエネルギーを浪費する分を無くすことが重要で、自然エネルギーだから使っても良いという考え方にはなって欲しくない。

一定量(生活する上で最低限の量)までは低い価格とし、それを越えた分は累進的に価格が高くなるようにしても良いのではないか？

※様々なケースを分析する慎重さは必要だと思う。

できるだけ早く導入していただきたいです。

月平均260円のアップすることで、こんなに大きく生活パターンや思考がシフトするとは、驚きとともに自分も含めて欲深いのだなあ、あらためて思いました。

なんとかこのコストをもっと前向きなものとしてアピールできないものかなあと思います。

コストというとなんとなく”仕方ない払わざるを得ないけど。チェ！”という感じですが、地球への恩返しというか、地球に住まわせてもらっている感謝の気持ちをこめて払うものという感じのものになれば少しは違うかもしれません。

今話題の給付金で使用することになってしまう資金(一人1万2千円)があれば、少なくとも4年分？の固定価格買取制度の資金となるはずですが、見切り発車はリスクですが、確実にこの制度を数年以内に導入することを表明するぐらいの強い意志を政府は示し、その上で固定価格買取制度のチャレンジ期間として、期間限定で賛同する市民にチャレンジサポート会員として月260円を提供してもらうぐらいでもいいのではないかと思います。

集まった資金の8割程度を翌年の固定買取価格に上乘せし、チャレンジサポート会員になったものの中で先行して自然エネルギーを導入した市民がより得をするようにして、また残りの2割の資金でサポート会員全員に休日の交通機関乗り放題(鈍行)、さらに格安でグリーン車利用可というような使用期間限定のエコ旅チケットを提供する。

チケットには、”このチケットは###枚目に発行されたもので、チャレンジサポート会員の方々から提供して頂いた合計###円の資金が地球のために使われています。”といった目に見える、そしてちょっと得をする、そして車の利用を少しでも削減できるからくりを持たせるとさらに良いのではなんて考えてしまいます。

すみません。思いつきで書いてしまいました。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

買取制度は従来から 設置していらっしゃるお方にも 遡って(設置した時期に)適用すべき！。
これまで古(いにしえ)の資産消費を食い止めた貢献に 報いるべきです。
ちなみに小生は太陽熱、風力発電に貢献していませんが・・。(NEDOのような税金の食いつぶし：
あたかも自分がお金を配布しているような人々の組織)は 気に入らないです。-左右田-

日本はエネルギー自給の努力がかなり足りないと思います。
サンシャイン計画の時のような尻切れとんぼに終わる事無く、政策立案、法令化で実効性の高いものを早く立案し、早く実施し、永続させることが重要と思います。
また、温暖化を防ぐための政策を訴えるだけでなく、国民一人一人において自覚や犠牲が伴う事を分かり易く説明するべきだと思います。

早急に、実現に向けて検討されるべき。
日本は、エネルギー自給率も低い(4%)再生可能エネルギー普及拡大策はこれを補うだけでなく
景気浮揚策にもつながる。

わが国のCO2削減の切り札的な政策といえるでしょう。

政策を広く推進するためには、経済的な誘因をつけることが必要と考えます。
また、自然エネルギーにも色々な方法があり、本当に効果が見込まれる方法を導入していくことが求められ、そのためにも客観的に比較できる情報公開行われるべきでしょう。

今の子ども達が大人になったとき、また、そのこどものこどもの世代が大人になったとき、日本は、世界は、人間が生存できる環境であるのでしょうか？

このまま化石燃料を使い続けて大丈夫なのでしょうか。原子力発電を続けて、オール電化がお得ですよ、と言い続けて、大丈夫なのでしょうか。
六ヶ所村が稼働して、本当に大丈夫なのでしょうか。

政治家のみなさんに、じっくりと想像力を働かせていただきたいと、切に切に希望しています。

2歳5歳7歳10歳15歳のこどもを育てている主婦より。

早く実現させて欲しい。家庭に設備を取り付けやすくするために、補助金なども出して欲しい。

エネルギーの自給率向上のためには有効な方策かと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

心ある人の努力だけでは持たない。
電気代月260円アップでも、それによって得られる効果(CO2削減や雇用など)をきちんと説明すれば、国民の理解は得られると思います。
基本料金ではなく、二段階部分で、使う量が多い人の負担をより多くすべき。
現在でもそうになっていると思いますが、その割合をもっと大きくしてもよい。
貧しい人や、省エネの努力も報われるべきでしょう。

多分電力会社は、反対だと思う。
しかし、地球環境や、他国との同じ問題を共有することに対応するスタンスなどを考えても、国制度としてきちんと推進しなければ絶対に進まない。
一般導入のポイントは、やはり経済性がポイントとなる。
一般の人たちは、導入の重要性はわかっている。
一刻も早い、後押しする制度確立・発表が必要だ。
また、ドイツ等の推進事例をいろいろな角度からの紹介もひつようだと思う。

地球が瀕死の状態の現在、やれる事は全て取り組むべきだと思います。

このアンケートのように、シンプルかつ分かり易く要点を伝えていただくと、とても参加し易いです。浅く広くの負担や、日常生活最低限必要な使用料には上乘せしないなど、とても良い仕組みだと思います。どんどんアピールしていただきたいです。多くの国民に問いかけた上で、判断していただきたいです。

個人負担が少々増えても、安全安心なエネルギーで、生活できる社会づくりを望みます。
原子力エネルギーは最悪です。

考え方には賛成だが、実は太陽発電などはその設備の生産課程で大量の二酸化炭素が排出されると聞いたことがあり、またメーカーに大きな利益が生まれることから、制度とすることに不安がある。どの自然エネルギーを普及させるのがいいのか、設備の生産部分から地球に優しい構造になっているのか、日本の風土にあい無理なく永く安定的に使えるエネルギー、設備を選定し、それをきちんと説明した上で制度化を進めて欲しい

電気代を増やすしか方法はないのかな?と思いました。

世界における化石燃料から再生可能エネルギーへの転換は、われわれが考えている以上のスピードで進む予感がする。「固定価格買取制度」は、これしかないという政策だ。家庭での太陽光発電設備が、せめて10年で償却可能な仕組みにすべき。新しい社会インフラを構築するうえでも、皆で広く薄く負担していくことが大切。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

京都議定書の調印国でありながら削減どころか増加している現状は国際的に見ても政策が停滞しているとしか見られない。省エネ技術力は一流といっているが政策が伴わないと国際的に信用されない。

現在太陽光発電において日本が採用している「固定枠買い取り制度」でも、電気代のことを考えるととてもお得だとは思いますが、やはり初期投資のことを考えると「固定価格買い取り制度」の方がよりメリットが大きく感じられるのではと思いました。
電気代は多少上がるとも、自然エネルギーによって普段生活に必要なエネルギーをまかなえるのは、とても幸せなことだと思います。

ドイツではすでに導入され、雇用を生み出すことに成功しています。新エネルギーを採用しておく必要性は昨年後半の石油価格の急騰で良く理解されたと思います。泥棒を捕まえてから縄を用意しても遅いのです。

富裕層だけが取り組める施策ではなく、万人が「明日のために今やろう！」と思え、行動できる制度を、地球上のニッポンという空間の利権をもっている国の役人がしっかり考えて実施してほしい。

自然エネルギー発電普及に賛成します。
また、家庭、オフィスの光熱費を現状より値上げする環境政策はいかがでしょうか。値上げした場合、電力／水道／ガス供給側が単に利益を上げるのではなく、エネルギーをつくる絶対量を減らすことはできないのでしょうか。

固定価格買取制度自身の意味をよく理解できていません。
我が家は1999年に太陽光発電を取り入れ、月額6000円ほど発電してくれます。
北陸に地で発電量は他地方と比べると少ないと思いますが、年間2000円～3000円ほどは電力会社が買い取ってくれています。

自然エネルギーにすべて切り替えることは不可能でしょうか？
先日の地熱発電についても素晴らしいなと思いました。

原子力発電はCO2発生が少なく良いと言われていますが、それにしても一番恐ろしい発電方法だと思います。
人の命を脅かしながらCO2削減をしても何の意味もないように思います。

チェルノブイリの事故、あれの後遺症を知る時、すぐそばにある(距離的には100kmくらい離れている)原子力発電所、何かがあったら、そして放射能廃棄物の地中に埋めること・・・。

私には解らないことばかりですが、原子力による発電は大反対です。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

一世帯で260円アップで、これだけの効果があるのにそれに動かされない人たちがいるのですね。数年前に比べると、みんなの温暖化への意識はかなり変わったと思いますが、まだまだ、『自分に、出来ることから。』という域からは脱していない様に思います。少々無理をしても、例えば、260円でなくて、26000円でも、260,000円でも、(2,600,000円はキツイですけど。)それで自分たちがこれからの人たちに何か出来ると喜んでお金を出す意識が必要だと思えます。一人、環境の為に26,000円使っても大きな効果は出ませんが、全世帯が出せば、まず皆の意識が大きく変わりそこから、さまざまな良い波及効果が得られるのではないのでしょうか？260円でも反対する人がいれば、導入さえも無理かもしれませんが、260円では意識は育たない気がしますね。えだひろさんの言われる、人の真の幸福を知っていれば、温暖化問題を始め、様々な問題は即、解決になるのでしょうかね。

コスト増は仕方ありません。

現在わたしたちNPOが市民から出資金を募って石川県輪島市に風力発電を建設しています。しかし北陸電力への売電価格が安く、もとをとるのが至難の業です。このような市民を助ける意味でも、買取制度はぜひ実現していただきたいです。

太陽光発電システムの仕組みそのもの(家計がどう変わる)という知識が国民にはほとんどありません。広く一般市民が理解できる説明が必要と思えます。

固定価格買取制度そのものの説明をすること、その制度の実現によるメリットや負担の説明が必要です。さらに制度を導入しなかった場合の影響もデータの裏付けで、伝えるべきです。そしてこれだけ政府や制度の信頼がない中、その制度がきちんと維持運営されるよう、チェックするシステムが必要だと思えます。

もう時間がないです。
さっさとやってください

いろいろと批判めいたことを書いてしまいましたが、わたしは、自然エネルギーを推進を応援したいと思っています。ただ、どうしても安易に太陽光発電だけだとかたよってしまう気がしてならないのです。その土地、風土にあった自然エネルギーの導入を、市民レベルで考えていくことが大切で、画一化するのではなく、いろいろあっていいのではないかと考えています。固定価格制度についても、“もとがとれるなら～”といいんじゃないかと思いがちですが、実際のところ初期費用が払えない人にとってはローンのような形で、お金の呪縛される可能性もあるのではないのでしょうか？ごめんなさい・・・本当に、よくわかっていない素人の私はこんな風に疑いの目でしか見られないのです。まとめるのが大変ですが、一市民の意見としてどうぞよろしく願います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

自然エネルギー設備を購入して設備できる人が対象ですが、実際はそのような余裕の無い人が多いと思います。賃貸に住んでいる人はどうですか。まずは節電する事、出来るだけ自然のままの低エネルギー生活をする事。委託に太陽光発電システムを作るにはかなりの人が資金が無くてもやれるそして大切に使うエネルギーを理解できる素地が必要だと思います。

自然再生エネルギーには大変期待しています。固定価格買取制度導入により自然エネルギーの導入に自分の意思を反映させることができるのは大変うれしいですし、もっとも国民に呼びかけて理解を得られることを望みます。多少の電気代が値上げするのは持続可能な社会を目指すためには当然のことと思います。日本の目標はもっと高くしていいと思います。そして、最終的には原発に頼らないエネルギー社会になることを望みます。

すぐに始めて、加速的に広げるべき政策であると思います。

自然エネルギー利用は賛成です。しかし、このことが原発是認にすり替えられないこと祈っています。決して 原発はクリーンでは有りません。

選択することで一人一人が環境への意識も高まり、意識の高い人が実際に動くことが大きな変化に繋がっていくと思うのでまずは一歩。。。ぜひ導入して欲しいと思います。

原子力発電による何万年ものこの汚染物質の管理や排出権取引に関わる費用を考えれば、決して高くつくものではなく、将来にわたって日本が発展するためにもエネルギー自給率のアップは必要のはずです。是非実現して欲しい。

二酸化炭素の排出量が少ないというだけで原子力発電に頼ろうとするのは疑問。事故やテロの危険もあり、未来世代の負担があまりにも大きい。自然エネルギーを導入し、利用することで経済が回るような仕組みづくりが不可欠。現在は産業の世代交代がうまく進まないと感じる。新たな挑戦者を、力を失うことを恐れる権力が押さえ込もうとしているように見受けられる。環境や福祉の問題に取り組むことで新たな需要や雇用が生まれ、経済の活性化にもつながるのではないか。

環境にいいことを自らするのは、とても大変なこと。しかし、制度を作ることで人の行動は変化しやすくなると思います。私は、環境教育に携わっていますが、やはり、制度とリンクさせながら教育をしたほうが、より効果的です。そして、この制度を作ることで、さらに、国民の環境意識も変化するかもしれないですね。ぜひ、実現してほしいと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

電気の無駄遣いはやめようとか日常で意識しましょう・・・なんていうレベルでは、温暖化を防止することは出来ないところまで来ていると思う。思い切った方法をとらねばならない段階。特に日本は、電化製品や車などの温室効果ガスの排出は少なかったわけで、今後さらに排出を抑えるには、太陽光発電など、グリーン電力による発電シェアを増やすしかないと思う。未来を見据えた政策をとるべきである。

積極的に取り組むべきと考えます。

賛成です。太陽光発電はエネルギー自給に貢献し、災害などで石油の輸入がストップするなどの事態にもある程度対応が出来る。そして太陽光発電は日本の得意分野で成長分野でもある。国策として大いに育てるべきと思う。
太陽光発電を効率的に行うには屋根に上ってパネルを掃除する必要があるらしいとか、実は太陽光発電パネルを製造する際に莫大なCO2を排出し、CO2ベース収支ベースで現状の発電方法との比較はどうなのか疑問点も残る。
しかしかなり大掛かりに導入しようとしても、せいぜい採用率は50%に届かない程度になるだろうし、やるのであれば早く導入すべきではないかと思う。
将来的には太陽光発電瓦とか、太陽光発電線路の砂利の部分とか、発電パネル道路など様々な面白いものが出てくると思うと楽しみである。

太陽光発電は必要だとは思っていますが、まだまだ設置するのに高額ですし、耐用年数が10年ぐらいという話も聞きます。
個人の住宅より先に、公的な施設にもっと設置して住民に意識を植え付けることが大切だと思います。

自然エネルギーの活用と、二酸化炭素の削減はとても必要なことだと思います。今の地球環境から考えても、導入はしてほしいです。

価格設定について、上限は決めるとしても、自由に設備購入した人が決められるようにする(裕福でお金はもういい人にはゼロ円申告してもらおう。)とか、貨幣ではないポイント制度や物々交換制度など、日本独自のチャージングでユニークな制度として導入すれば、普及しやすいのでは？

新築には、設置義務をすべきだと思います。納得するような仕組みを作った上でですが。

コストアップありきの印象を受けますが、期間も限定できるかもしれませんね。
といいますのは、当面はコストアップを皆で負担すれば、技術革新のスピードアップを後押し出来ますので、将来的にはコストダウンすら可能になるかもしれず、
(コストはそのままでも、エネルギー源の分散化のメリットも有りますし)
そういった、エネルギー問題を前向きに改善し、社会をより良い方向へ導くような政策
なんだとアピールしては如何でしょうかねえ？

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

「固定価格買取制度」は投資対象になり資産家優遇政策になりかねないので、私はどちらかといえば反対である。利用者に負担を求めるのならば、税金も投入し電力会社の投資も促して、自然エネルギーを電力会社自らが生産出来るような政策にすべきである。例えば、太陽光発電パネルの設置場所の確保のために住宅の屋根などを提供したら面積あたりの賃料を電気代から差し引く、電力会社は自然エネルギー比率を上げると税負担を軽減し逆に税金の支援が手厚くなるなどの政策が望ましいと考える。

固定価格買取制度賛成です。でも、ドイツではそれ以前に省エネのための、既存建物の断熱・日射遮蔽化改修を高いレベルで進めています。断熱改修地道に進めるべきです。それも満足にやらないで、太陽エネルギーうんぬんするのは、順番間違えています。先ず、国を挙げて既存建物の断熱・日射遮蔽化改修を進めるべきです。

自然エネルギー創出の方法が最適な方法で行なわれるのであれば賛成です。

国は機能を停止している、市民が動き早急に導入させる圧力をかけ続けなければならない。もう遅すぎるかもしれないのだから。

雇用の創設や新エネルギーへの置換について、国民の大多数の賛成を得るには今ある価格体系を大幅に見直す必要があると考えます。国民が喜んで導入できる新エネルギー体制を作るために大なたを振るって改革してほしいと思います。

日本は環境負荷低減を推進する立場であり

補助金のような政策だけでは進展しません。
私も自分の目でドイツの政策を見てきました。成功事例を国民に示し、納得させることが必要です。今までの日本の環境政策は貧弱でした。国民にも負担努力をさせ、電力会社にも真剣に考えさせましょう。今までの電力会社は、後ろ向きで「抵抗勢力」でしたから。

欧州は、温暖化が進むと大変なことになる、対処できる課題についてはできる限り進める、というシンプルな論理で動いています。もちろん、各国内の石油業界、電力供給業界などの反発もあるものと思いますが、その辺があまり表面に出てきません。日本の温暖化対策が進まないのは、これら業界のブレーキがかかっているのではないかと、このようにしていると京都議定書に名を冠している国、環境技術が一番進んだ国が最も対策が遅れている、とそのうち世界から非難を浴びるようになってしまわないかと案じています。是非、この部分をブレークスルーして対策の最も進んだ国として世界の注目を集めるくらいにしたいです。

積極的に取り組むべきである。原発の宣伝をすることはやめて、この制度の宣伝をすべきである。

自然エネルギーを活用する仕組み・制度を一刻も早く作ってください！！！！

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

省エネとか自然エネルギーに切り換えるということは科学技術に頼るということですね。
人間は今の状況をいかに楽にするかという欲求(便利・快適)が絶え間なく働きます。
だから科学技術に頼ってエネルギーを削減しても、新たにエネルギーがドンドン増えていきます。
これでは必ず地球がパンクしてしまいます。
だから私たちのライフスタイルを変えないとダメです。

学校で習った過去の偉人たちは心で動いていました。
教科書で教えていたこの大事なことが実行されていないんでしょうか？
世の中が「お金第一主義」で動いている限りダメです。

こういうところをしっかりと直して行くことが大事です。
問題を先送りしているだけです。
地球は未来の人のものです。

自然エネルギーに関しては、せっかくの日本の技術も政策の遅れによって発展が遮られているように思います。固定価格買い取り制度等の導入は、国民一人ひとりがエネルギー問題を自分事として捉え、参加していく非常によい政策であると考えます。一日も早く、より民主主義的な開かれたエネルギー政策の推進を期待しています。

居住地域の経済レベル、気候、そしてそこに住む人たちの所得や年齢、住まいの築年数や構造状態などの住宅環境などで、ニーズやプライオリティは当然異なります。それらを如何に標準化させて納得感のあるコスト負担の仕組みに仕上げていくかを、きちんと議論した上で、導入すべきであって、制度の導入が目的化してしまつては、本末転倒です。そのためには仕組みの建てつけの段階から、中央だけでなく地方や様々な階層の人たちを巻き込んでいただきたいと思います。

温暖化問題はエネルギー問題と捉え、資源のまったくない日本は化石燃料に頼らない国づくりを進めることが重要と思います。一日でも早くこの「固定価格買取制度」の導入を願います。

自然エネルギーによる発電自体が効率的とは言えず、時期尚早である。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

今までの社会のありかたを大きく変えなければ、変革はありえないわけで、地球と共存していくために、ある程度の負担を各自が担うことについて、個人的には覚悟しています。ただ、みんながみんな同じ覚悟ではないでしょうから、所得税のように、低所得者への配慮等は踏まえてほしいと思います。特に今は厳しいときですので、一律ということだと反対意見も多くなってしまいうように思いました。

蛇足ながら、環境問題に対して、一定の危惧は広まっているようですが、先日TVを観ていたところ、庶民は一層の企業努力を訴え、企業はもっと節約をと考えているようでした。全員が取り組まなきゃいけないという考えにはいたっていないのですね。

個人負担額が少々増えても、将来的に雇用の創出ができたり温暖化問題に明るい兆しが見えるなら実行するべきだと思います。排出権取引にお金をかけるよりも、日本の国全体が環境面で自立し環境立国となり他国を指導できるような、明るい見通しを持った社会構築を望みます。

固定価格買取制度は、自然エネルギー全般に応用できる仕組みだと思います。この制度なしに、日本が自然エネルギーと共に歩む道はないと思います。

一日でも早く自宅で使う電力を自然エネルギーからのものにしてほしいと思います。米国でグリーン・ニューディールが発表され、今危機にたたされている自動車産業への支援も行われています。電力をベースにしたプラグインハイブリッド車が市場に出回る(?)日もそうは遠くない。そんな自動車に使われる電力が、CO2などGHGsをたくさん排出して発電されたものだと、もともこもないという感じがします。豊かな自然に恵まれた日本が、世界がうらやむ自然エネルギー発電国になることを切に願います。

一般にほとんど知られていないのではないかと思われるので、十分な周知が必要。

必ず、元が取れるという保証をしっかりと欲しい。そうでないと、なかなか信頼を得られず、新しい取り組みに賛同しきれないと思う。

化石燃料由来のエネルギーから自然エネルギーへの移行は、必須事項だと思います。国民一人一人が協力しやすい仕組みとして、固定価格買取制度の導入に賛成です。ぜひ行って欲しいと思います。また、導入された場合、たとえ10年で元がとれるといっても、初期投資に必要な金額が準備出来ない人のための、発電設備の貸出しなども検討してもらえると嬉しいです。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

現在の買い取り価格では、太陽光発電設備を導入しても元がとれません。そんな問題に早く手を打って欲しいです。太陽光発電の設備投資は、家庭も企業(中小企業)でもできない状況です。

日本は技術は持っているのに、普及率でも増加率でも、太陽電池の導入はその勢いを失いつつある。技術だけあってもねえ、と言われてはだまっていられない。固定価格買取制度は不可欠である。この問題も国が変わらなければ、国が新たな政策を実現していかなければ解決しない。もっとも、それを実行する政治家たちが頼りにならないのだが。

日本において再生可能エネルギーを拡大する必要は自明だと考えている。温暖化対策、化石燃料からの脱却という大きな課題に対する有効な手段であると同時に、太陽光発電産業という、日本の強みである産業を発展させていくことにつながるからだ。再生可能エネルギーの普及に、固定価格買取制度は不可欠といえる。今後国民の間での議論を活発化させ、それを政策決定者に効果的に伝えることで実現させていきたい。

確実に買い取ってもらえる保証が必要。

自分が不勉強で納得しきっていないからでもあります、価格アップはできるだけ避ける方法がないかなあとと思います。政策自体には賛成ですが、正直電気代アップはきついです。

ぜひ政策主導で実現してください。

実際のところ余り良く判らない。

地球温暖化問題は待ったなしの状態。
様々な手法で温室効果ガスを削減していかないと…
「Point of no return」となってしまうからでは遅いと思います。
早く重い腰を上げてください。

大賛成なので早く実現させましょう！

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

現行のRPS制度下では自然エネルギーによる発電では採算性に無理があると思います。
CO2削減が思うように進まない中で原発の評価が見直されていますが、放射性廃棄物のリスクを一部地域が負担するやり方は不安ですし、持続可能性に疑問を感じます。
固定価格買取制度を導入することで国民の意識喚起につながり、且つ効果の可視化を行うことで
取組みに対するモチベーションの向上やムーブメントにつながることを期待します。

太陽光発電など、新しい素材を開発するときの二酸化炭素量のことも考えて貰わないと困る。

自然エネルギーの設備を購入する人が増えるようにするには「固定価格買取制度」は必要と考えるからです。

固定価格買取制度について分かりやすく国民に周知させる必要がある。
その後で多少強引でも推進すべきである。

将来の経済、環境を考慮すれば必要だと思います。
政府(政党)が明確に打ち出してくれますかね？
選挙でもそれに関する公約を掲げる人に投票したいです。
ただ、風力発電は低周波の問題がありますので、廃止を希望します。
アメリカ、EUでは廃止が急ピッチで進んでいます。

こうした取り組みは、短期的にはなく、長期的に確実に行われるようなゆるぎない決断が必要とされると思います。目の前のことだけでなく、20年、30年先のことを考慮に入れて、こうした制度を導入されれば良いと思います。

太陽光発電は進めるべきだが現在半導体不況で太陽光発電に活路を求め製造会社が世界中で乱立し価格については不安定な要素がある。固定化するにしてもそうした動きへの配慮が必要になるようにおもう。
主眼は太陽光発電を速やかに復旧させることと効率の良いハードを構築することだとおもう。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

・一つだけひ掛かっている問題があります。
LCA(ライフサイクルアセスメント)的な考えです。
ソーラー発電は、生産過程の使用電力の方が製品寿命の発電量より多いと聞いたことがあります。
ならば、ソーラー発電は良いと言えない訳です。
これが逆転できる技術開発が必要です。
そのところは、如何なって居りましょうか？
☆お教え頂きたいです。

原発などのことを考えれば、ずっと安全、安心で、やっかいな放射能問題がないだけでも大賛成です。自然エネルギーだけで生活できる日が一日も早くくることを切望します。

交流扱いの既存電力会社が、「固定価格買取制度」を素直に推進するとは思えない。
・・・まずは、『直流家電』という受け皿方面をどうするか・・・という視点が無いことには、
『話にならない』!!
ソーラー発電とか、燃料電池とか『叫ぶ』が、日本の現況を見る限り、『ちゃんチャラ可哀しい』。

私個人的には、電気代の個人負担が、月平均500円くらいまでアップしてでも、導入すればよいと思います。

どんな政策にもリスクはある。それは国民一人ひとりかもしれないし、グローバル企業や電力会社にかもしれない。
しかし、この政策を、目先の利益やリスクではなく、10年～100年と長い目で見た場合、リスクは小さく、利益は大きいと見る。
一度に100点を取らずとも良い。まず、10点を目指し、そこからまた5点、10点と点を積み重ねて100点を目指せばよい。
この政策は、これから生まれてくる子供たちが安心して暮らせる地球にしていけるための、第一歩となるだろう。
是非とも、政府のご英断を期待する。

・自然エネルギーを普及させるためには、相応の負担は当然です。
・他の出費を抑えればOKです。

二酸化炭素の排出量の削減に関して日本国はあまりにも低いと考えています。二酸化炭素の削減につながるのなら、喜ばしい事だと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

固定価格買取制度が、不明瞭で、本当に何年かで出資や負担の元が取れないのであればそれに賛成はできません。ですが、制度が明瞭に、またいつでも質問などで回答が得られる状況で、かつその方法が環境アセスメントなどをしっかりと正直にその結果を明示した上で、こちら側(国民)が納得した上でなされるものであればまことによろしいかと思えます。頑張ってやって欲しいです。

また、藻によるオイルの生成方法が技術的に日本でもなされていると聞いたことがあります。

そういった、方法での環境への配慮や、そういった方向への国からの十分な資金援助はあってしかるべきだと思いますし、そういう情報を随時国民にも分かるように知らせる義務が国にはあると思います。そうでなければ、戦前、戦中の日本の国民となんら変わらないこの世の中、なんの進歩もありません。どうか、もっとクリアな世の中になって欲しいです。

よろしく願いいたします。

自然エネルギーの設備を購入する際に、政府からの補助費を増やせば、電気代の増加も多少抑えられると思うのですが・・。

わが家は子育て中の4人家族。さほど裕福なわけではないが260円の負担なら平気。今後は日本でも積極的に自然エネルギー普及を推進してください。太陽光・風力だけでなく地熱などにも買取の検討をしてほしい。原子力の廃棄問題がクリアしてないなら、自然エネルギーへのお願いします。(原子力発電環境整備機構(NUMO)のサイトによれば)2021年頃に約4万本に達すると見込まれる高レベル放射性廃棄物の地層処分費用は約3兆円だそうです、これらの(人件費含む)処理費用・今後の安全性など長期的に考慮して、早めに対応してください。

地球の気候変動への対応は、今や喫緊の課題といえる。このため太陽光等自然エネルギー等を広汎かつ具体的に進める必要があり、できるだけ早く効果的に現実化し、個人が導入しやすくすべきと思う。また現在の世界的な経済危機において、日本はより多くのダメージを受けているので、経済の活性化・雇用の創出においても重要と考える。

私は高齢者なので回収期間は10年よりもっと短くしたい。そのために政府・自治体の補助を増やすと同時に、個人負担も260円より2~3倍(1000円以下・月)になっても構わない。

電力会社が自分の会社の利益をすてて、大きな視野にたつてこの政策を進めてほしい。

地球の未来のために、大いにやった方がよいと思います。

既存の電力会社の利権を侵害する可能性があり、導入には障壁があると思います。

低炭素社会を実現するためのシナリオはひとつではなく、代替案がいくつもあるだろうと思っていますが、いくつもの代替案をすべて試しても十分な成果が得られないほど、日本の二酸化炭素削減に関する取組は遅れをとっていると思います。

長期的展望を持って、政策支援をすと言う意味で、この制度に期待します。

CO2を減らすためには、化石燃料から自然エネルギーに転換していくしかない。

しかも、手遅れにならないよう、速やかに転換させることが必要です。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

設備の設置費が高額であれば、設置の推進は難しい。設置のための融資制度も定め、設置費及び借入れ利子の返済もすべて、買取額でまかなえるならば爆発的な普及が期待できる。

固定価格買取制度は、民生・産業レベルで自然エネルギーによる発電を普及させようと考えた場合、必要不可欠な要素だと考えます。
現在も、J-PECによる太陽光発電設置の補助が行われていますが、あくまで、設置の際に、約1割り分の補助が出るだけで、設置者が、設置コストを回収するためには、長い年月が必要になります。
設置を考えた場合、費用の問題は避けて通れません。●年で費用回収ができ、その後はプラスになりますよ。というのが、消費者に伝われば、購入意欲を湧くでしょうし、脱温暖化に近づいていくものと考えます。
ただし、電力会社と、政策(政府)、国民が足並みをそろえなければ、意味をなさないと思います。
電力会社は、安定供給と第一に考えています。次々に新しい発電所を建設しようとしています。政府としては、温室効果ガス削減を目指し、いろいろな政策を展開するでしょう。このときに、お互いに競合してしまうと、電力がダブついたり・固定買取制度の破綻などが想定されます。
また、自然エネルギーを増加させることは、化石エネルギー発電の縮小に繋がらなければなりません。そして、住民は、電力アリの生活を見直し、各家庭での電力使用量の削減に努めていくことが必要だと考えます。

エネルギーだけでなく、井戸などのダムに頼らない水資源の独立確保も必要です。

税金を使用してでも、例えば太陽光発電設備の購入に対して補助金を増やすことが重要と考えます。現在のキロワット当たり7万円の助成金は低すぎます。5-6年で償却できるようでない、個人の家庭での普及は難しいと考えます。また自然エネルギーを高く買い取るという考え方は、普及が広がるとそのための個人の負担増が考えられます。機器の価格は下がるとは思いますが、現実に購入価格や維持費を負担できない人から、機器を購入できる富裕層の人にお金を還元させるのはいかなるものでしょうか。

化石燃料から自然エネルギーへの早期転換に期待します。

欧州での成功が示すように、自然エネルギー導入という目的に対するFITの成果は明らかであり、日本もRPSの失敗を率直に認め、早期にFITに移行すべきである。

やるんならやるで、早急な対応が必要になると思います。
日本は後追いばかり、世界が驚くような政策を行ってほしい。

例えば、税金ですべて太陽光発電を導入し、国民は電気料金(ある程度高い料金)で負担
使う人が、使った分のだけ責任を負う制度など
(まあ、産業界は大反対だと思いますけど)
この制度に反対の人は電気を使えない!!

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

自然エネルギーを増やすこと以外に、持続可能な社会はありえないと思います。
10年程度で償却できる方法なら、消費者も納得して早い展開が期待できます。

電力会社が設備投資をするというやり方よりも買取制度を導入したほうが、電力会社の負担も少なく、自然エネルギーに切り替えやすいと思います。世界経済が不安定な今だからこそ、日本国内のエネルギーの確保について十分に考えなければならない。従来のエネルギー(有限のもの)に頼るという考えはもはや古く、国内で生産できる方法を定着させることに重点を置くべきです。

前向きに進んで行きたいと思います。
ただ、発電設備も、新たにつくるという過程で二酸化炭素を排出したり、空気や土や水をよごしたりと思うので、そのデメリット？リスクが何年後にチャラになるのか、とかもわかりやすく知らせてほしいです。

このように政策レベルで進めていかなければ、日本で一向に再生可能エネルギーの供給はなされないかと思います。この経済状況の中、新たな設備投資というのは難しいかと思いますが、今だからこそ持続可能な発展に向けた取り組みを本格化しなければならないのではないのでしょうか。

太陽光発電は、初期費用が高く、設備製作段階で大量の二酸化炭素を発生します。設備製作時にも二酸化炭素が発生せず、安価な方法で自然エネルギーを普及することを考えるべきである

私は、太陽光発電や風力発電を将来自宅で実施しようと考えています。しかし、日本の現状では、「固定価格買取制度」がないため投資資金を原価償却するためには非常に長年月がかかり、普及のネックになっています。是非、みなさんの力を合わせて実現させましょう！

導入するかしないか議論をしている間も、温暖化は進行しています。
一刻も早い、政治決断を願います！

環境カウンセラーや地球温暖化防止活動推進員として活動しつつ、海外(ブルガリア、マケドニア)でも省エネ技術指導を行っている立場上、昨年太陽光パネルを設置いたしましたが、とてもペイする状況ではありません。三洋の転換効率率19.7%と言う高効率に引かれてのことでしたが、折角の世界トップの技術が宝の持ち腐れとなっている状況は、悔しくてなりません。

発電領域の自然エネルギーへのシフトはこの方法に賛成ですが、併せて使用領域も、大きなところでは自動車のエネルギーとしてこれらの電力を使えるように、充電インフラなども併せてやった方が効果が大いだと思います。ETCという課金システムができつつあるので、町の有料駐車場に充電システムを設置し、課金はETCでやるとかすれば、もっと早くエネルギーシフトが進むと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

これからは、環境重視の政策が必要です。環境が最重要だけど、GDPや雇用も促進できるのならばより良いことですね。そのためにわずかなコスト分を負担するのは当然だと思います。しかしながら今の経済状態では、環境よりも、お金の安いほうを選ぶ人が多いのも現実だと思います。
未来の子孫たちに住みよい環境を残すために、もう、経済を上げるため大量生産、大量消費、廃棄など、資源を使い尽くし、破壊を続けるだけの政策はやめ、いろいろと工夫し、環境を守るとメリットが出て、破壊することには高い税金がかかるような政策を打ち出して行くことが大事だと思います。しかもできるだけ早急に、取り組むべきだと思います。「固定価格買取制度」はそのひとつとして大変メリットのある政策ではないでしょうか。

欧米ですでにやっているこの制度、どうして日本ではできないのか・・・とっていた。企業の反対などがあるのかもしれないが、少し、政府が弱腰すぎるのでは？ある程度政府主導で方向をつけないと自然エネルギーは普及していかないように思う。普及してくればコストもある程度下がってくると思われるし、弾みがついてより広がっていくのではないかとと思う。

話はそれるかもしれませんがお許し下さい。CO2の削減に注目されていますが、温暖化ガスはCO2以外でも存在しています。それについて日本政府、産業界はどのようにしているのでしょうか？市民としては企業がCO2以外の温暖化ガスをこのように削減しているから、市民は身近な温暖化ガス(CO2)の削減については民間が主導して削減しなければならないとの動議付けになると思います。それと原子力発電促進については民意をもう一段階、二段階と進めていかなくてはならないと思います。

①その必要性を掲げる ②全員参加の仕組みをつくる ③頻回な定期に成果を知らせる (希望者とか、特定者のみの対象ではだめ。日本在住者全員参加に)

☆制度導入に大賛成です。日本は新エネルギーへの対策が遅すぎると感じています。
☆同時に電力会社の発電方法の変換も強く求めます。企業の意識も高めるべきと考えます。
☆定額給付金を全世帯にばらまくのではなく、新エネルギー変換への資金としてはどうか。

昨年秋ごろだったか、日本のある電力会社が太陽光発電など自然エネルギーへの投資を積極的に進めることになった、ということを読んだ記事で知りましたが、このような一見いい方向に軌道修正したかに見える企業行動が、邪魔をしないか心配です。政府が企業をリードしてほしいのに、肝心なところで、日本は妥協してしまいそうです。やはり、というか、国民が声を上げなければ、と思います。
信頼のある有名人グループやオンブズマン、学生、主婦などを結集して呼びかけてほしいと思います。政府が任命した有識者という方の意見だけでは、役所に都合のいいものにしかならないでしょう。これが一番心配していることです。

・仕組みや費用のことなど、この制度をよく知ってもらうことが必要だと感じた。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

目の前のことだけでなく、少しだけ先を見て、考えて、
今こそ行動すべきときだと思います。

不況だから、それどころではないと、足を止めるのではなく
これは大きく変わるためのチャンス！

電力を使わないこと自体ももっと考えましょう。太陽については光エネルギーを電気エネルギーに転換して熱エネルギーにするなら、太陽熱を直接使うことを考える工夫も必要です。

日本では、海外の政策を導入する際、独自にアレンジをしてその政策の良い点が損なわれる場合があるように思えます。固定価格買取制度の成果が最大限発揮されるような政策の導入の仕方を、政府は行うべきです。
また、この固定価格買取制度を成立させた上で、経済危機対策として、日本版グリーン・ニュー・ディールとして、さらに新しい産業の創出として、固定価格買取制度にさらに公的資金を注入し、この制度を急速に拡大できるような思い切った政策をぜひ行ってほしいと考えています。

運用の際に、買取の内容情報公開や投機にならないような制度が必要と思う。

- ①一般市民にしっかりと説明の出来る責任ある人(公・民を問わず)をつくるのが最も大切である。また市民は将来を見つめてそれ相当の負担をするべきである。
- ②電力売買の規制をもっと緩和すべきである。
- ③自然エネルギーを視野において電力会社の再編成をすべきである。

10年間で、元本が取れるなら加地ある投資かつ、先進国で既に導入されているなら、追いつくべきだと思います。

当初、自然エネルギー設備を設置するためにはある程度のまとまった資金が必要です。そうだとすると富裕層しか利用できない政策となりかねません。もっと広くこの制度を広げるためには、しくみ自体にもう少し工夫が必要だと思います。

早くやって欲しい。いつまで日本はのんびりしているのか。民主党が政権を取ったらすぐにしてくれると期待したい。形ばかりの日本の環境政策はうんざり。企業は今苦しいがエコがもうかるシステムを創っていくのが政府の責務。目先の利益を追いかける政治は早くやめてほしい。企業主体でなく一般の人が参加しやすいシステムを推進する事が大切。

電気代が例えば月に500円アップするとしても、私はこの制度の導入に賛成します。少しでも早く制度が始まることを願っています。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

当該制度を導入することにより、二酸化炭素の削減と同時にGDP増加、雇用創出という結果も期待できるとのことに非常に魅力を感じています。最近不景気で、雇用削減等の暗いニュースが多いからです。電気代がややアップするというのは、正直、少し抵抗がありますが、長い目で見たら、自然にも、人間にも暮らしやすい社会への実現につながるのでは…と思っています。10年程度で元が取れるとのことですが、その設備の耐用年数がどのくらいかも消費者としては気になります。10年足らずで使えなくなってしまうような昔のソーラー？(我が家に設置したもの)と同じでは、意味が無いので。

この制度が現時点の自然エネルギー利用の技術力とそれにかかるコストに対して必要なものであることがくわしく説明されることが必要と思う。また、将来的にさらに効率よく自然エネルギーを利用できるようになればどうなるのかなども説明してほしいと思う。

RPSとの併用になるのでしょうか？ それは、論理的に不合理にはならないのでしょうか？

太陽光発電に限らず、地理的、気候的、都市農村部等々、色んな状況での選択肢(地熱、天然ガス、燃料電池等々技術的選択肢)を網羅していることが必要です。

集合住宅でも、太陽光発電など自然エネルギー導入を進めやすい施策(制度)の導入を望みます。その点、10年以内に償還できるようになれば、設備導入のメリットが見えてくると思います。

自然エネルギーの開発に必要な費用を、もっと国がだしてほしい。現在の方法に問題があるとしたら、それを解決するための研究費をつけてほしい。

近く総選挙が予定されており、このような国民のコンセンサスを前提とする政策については、各政党のマニフェストに、日本の環境政策の一つとして明記するように提言して欲しいと思います。欲を言えば、はじめに二酸化炭素の排出量削減目標ありきで、その具体策の一環として、本制度があるのではないかと思います。

国家の行うべきもので、最低条件である。日本は自然エネルギー技術立国とならねばならない。このままでは、国は衰亡する。

たとえ月平均260円アップすることになっても、かまわないと思う。何も制度を導入しないことによって、将来的に負担しなければいけないかもしれないコストの方が、莫大かつ取り返しのつかないものになってしまうと思うので。

単身赴任の身です。家族が住む住居での電気代は月1万～1.5万くらい使いますので260円程度増えても全く問題にはなりません。しかし赴任先ではかなりの節約を必要としており月々2～3千円でまかっていますので出費が増えるのは重荷になります。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

制度導入の障害になることが、電力会社の経営を圧迫することだとすれば、電力会社に自然エネルギーの比率が高くなったことに対する税制優遇や、設備投資等に掛かる規制緩和等を同時に進めることが必要と考える。

「固定価格買取制度」に大賛成です！今までに何度か自宅に太陽光パネルの設置を検討しましたが、見積書を見るたびに断念してきました。設置費用が高く、家族の賛同も得られません。「固定価格買取制度」が導入され、10年程度で元が取れるとなると設置する家庭も増えるのではないのでしょうか。設置に補助金を出すより、魅力的だと思います。

新しい法律(** をしなくてはならない、しなかった場合は過料に処す、等)が出来ると必ず何処かのメーカーだけが喜ぶような施策が多いと感じています。つまり、官僚の作った条文は素直に頭から信じられない昨今の私です。(条文の行間に隠された不条理さに国民の政治離れを感じる)
枝廣先生の思いと願いがかなう様な法律であれば、私は全面的に賛成です。

温暖化は私たちがかんがえているより 遥かにすすんでおり 私たちができることは無論 企業・行政など すべてが一丸となって 進めないと ターニングポイントを過ぎると 取り返しがつかないので 強制的でもいいから 固定価格買い取り制度に大賛成です 原発推進に使っている予算を少し こちらに回したら簡単にできるでしょう

電気会社が高値で購入するためには、現状コストがこの制度により削減されることが必須だと考えます。そうでない限り、結局は通常の電気料金に還元されることにより、その差額を電気会社や太陽光発電関連会社等が利益を得ると言う図式には疑問を感じます。

実際の投資に際しては、投資の一定割合以上が、「その地域の資本で占められること」であるとか、「個人資本であること」といった規制も設けるべき。割増料金を支払う地域の経済にプラスになるような仕組みと組み合わせないと、地域間の経済格差が拡大する危険性がある。

国(自治体含め)と企業のつながりが透明であれば、非常に良い制度だと思いますが、今の日本における国と企業の不透明なつながりを見ていると、国民の生活への負担増は、両手挙げて賛成とはいかないように思います。まず国と企業それぞれが流れを明らかにし、常に情報を開示できる状態にならなければ難しいのではないかと思います。国の政策すべてに言えることだと思いますが。

勉強不足ですが、初期費用の補助など、導入しやすい仕組みも合わせて検討していただきたいと思います。また、そもそも国民の啓蒙も必要だと思いますので、小中学校での環境教育等も含め啓蒙活動にもより力を入れていくべきだと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

提起頂いた案では電力価格の上昇は260円と極めて小額ですが、本当に可能なのか。
分散型小規模電力を送電するための、電力ネットワークの構築等相当の設備投資が発生すると思う。
ここら辺のコストが、もう少し詳細に開示されていればと思う。

子孫の為の明るい未来に繋がる持続可能な制度であれば賛同したい。しかし、中途半端な見かけだけの外国の制度を形だけまねてた政策ならしない方がよい。市民の負担だけで終わってしまうから。根本的に誰が指揮を取り、進めていくのかまだ今の日本ではあいまいすぎる。技術力はあるのだが。

政策を導入するとき、低所得者、年金生活者等のことを考えることが必要
国民の理解を十分にとる必要がある
国民から離れたと黒で決定しないこと等

原子力や化石燃料に頼る現在のエネルギーから、確実に安全に再生可能エネルギーにシフトするための制度や財政的な援助が必要だと思います。既存のエネルギーへの補助金や、自治体のエネルギー企業への税収依存なども含めて、きれいごとではない情報の開示と理解の促進、持続可能なエネルギー政策への民主的な動きを応援するためのしくみづくりを急ぐべきだと思います。

月260円程度のアップはまったく問題ではない。原油等にたよる現状を続けた場合の将来のアップリスクはもっと大きいと思う。またCO2排出量から原子力へとシフトするのは廃棄物処理やメンテ老朽化対策費を考慮するとけた違いにアップリスクは大きいはずである。(それ以前に放射能という直接的なリスクがあるため商業ベースに乗せるのは無理があると感じる)
私個人的には月1000円アップしてもいいから強かに推進してもらいたい気持ちである。

日本版GNHだと思います！

まず、いいことづくめの固定価格買取制度への理解を促していければ、賛同者も広がると思います。
それと長期優良住宅(エコ住宅)の条件に再生可能エネルギーの導入を付加してほしいと思います。さらに戸建だけではなく、マンションへの導入を促進できるしくみをつくりたいと思います。
(マンションで共同というもありますが、ベランダ発電も制度の対象になれば最高にうれしい！)
(エコウィルなど燃料電池は太陽光発電とセットにしてほしいです)

太陽光発電はもちろんいいことですが、建築においては、設計が重要と考えます。設備にだけ頼るのではなく、100年前までは、人間はオイルに頼らず生活してきたわけですから、その土地、風土にあった建築設計が必要です。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

長期的な視野で考えれば、
月260円の負担が「重い」とは思わない。
削減目標をクリアするために、税金(=結局、わたしたちの負担するお金)で排出枠を買うよりも、
雇用創出、技術革新、に貢献できる
前向きで賢明な政策だと思う。

太陽、風、水、地熱、さまざまな発電手段がありますが、それを取り付けれる、会社、個人、などは、自社の建物や土地を持っている、個人宅を持っている、などの制限あります、取り付けられているところは、10年で元が取れますが、付けていない所は、元も取れずにただ、月¥260、10年間で、¥31,200も無駄に取られることになります。
詳しいことは知りませんが、ただ闇雲に取るだけなら、この不景気の世の中、はっきり言って導入は、無理だと思います。
先日、環境系の企業展に行ってきたのですが、ちょっとした、アパートや、マンションのベランダや、バルコニーに取り付けれるような、小さく安価なものを作るには、まだまだ難しいそうです。
もし、導入を本気で考えるなら、だれもが、取り付けれるわけないのだと言う事を知り、国民から、お金を徴収するには、どういふ会社や、家庭があるのかという事を考えてください。
それをふまえ、企業などと国が、協同し、小さくても十分発電でき、どこでも付けられ、安価な発電装置を開発してから、制度を導入するとおしゃるなら、私は、大賛成です。
大丈夫、日本は、実に幸運なことに、優秀な企業などがたくさんあります。
難しい問題ではありませんよ。

賛成です。日本の電力会社がどんどん推進して行ってほしいと思います。世界の石油、石炭、天然ガスは減る一方ですし、それが原因の戦争もたくさん起こっています。それならば、自然エネルギーに切り替えていくのは当然ではないでしょうか？

電気代が月平均260円アップしますが、二酸化炭素を削減できるのなら、仕方ない。

日本の風土に合った自然エネルギーの普及は日本がサステナブルであるために必要なことです。
そのために、この固定価格買取取り制度が役立つのであれば、国民ひとりひとりが協力することが必要だし、月260円負担していることによって、制度の普及具合、制度による効果などにも関心を寄せることになるだろう。

「固定価格買取制度」は今後の自然エネルギー普及に向けて、非常に即効性のある制度だと思います。今後の日本は、内需の拡大と自然エネルギー技術の輸出によってGDPを押し上げる必要があると考えています。
日本の技術は大変優れていると思われませんが、国内の需要が少ない現実があります。「固定価格買取制度」の導入によって、企業の技術開発が促進され、より効率的な自然エネルギーによる発電等が可能となることが期待されます。

月平均260円のアップはある仮定に基づいた仮想の数値であり、前提条件が変われば数値も変わる。タリフを毎年の見直しによって変動させる場合には、その上限値を設定するなど、負担する側の最大のリスクも併せてオープンにすべきである。
また、固定価格買取制度導入の前に、国内電力会社の系統連携を強制し、電力としては不安定である自然エネルギー設備を、地域の格差なく導入できる電力系統システムの整備が望まれる

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

いずれにしろ早急に実行することが一番大切。

雪国に住んでいること、風力も期待できないなど、個人としては、自分が設備購入するとは思えないことと、そういう者と、そうでない者との、コスト的な違いがイメージできない。消費者が薄く広く負担するということも。

積極的に検討審議してゆく必要がある。

太陽光発電の輸出増加や雇用創出は難しいと思う。
まずは、日本国内について目を向けて考えれば良いと思う。
またこの太陽光発電はいわゆる一軒家の人には賛同できるだろうが、
集合住宅の人にとっては、電気代が上がるだけで、
見返りが無い。
もちろんエコ意識のある人はそれを享受することができるだろうが、
それがいったい何人いるのか？
この100年に1度を言われている不況下においては、
非常に難しい話である。

買取する電力は太陽光発電だけでなく小型風力発電、小型水力発電など小規模で行っている発電をすべて対象とすべきと思います。そうした小規模発電をするとは品質の悪いバラツキの大きい電力になってしまいます。どのようにしてバラツキを少なくしていくのかきっちりとした計画が必要であると思います。制度は導入したが電力の品質が悪くなって電子機器が頻繁に故障するようになることにならないように制度設計をして欲しいと思います。

現在の電気料金は不当に安いのではないかと考えています。
日本は京都議定書を批准して、二酸化炭素排出の削減義務を負いました。
もし2012年までに1990年比で6%の削減ができない場合には、排出権を大量に購入する羽目になると考えられます。いったいいくら税金を注ぎ込むことになるのか、計り知れません。
「固定価格買取制度」を導入して自然エネルギーの生産量を増やし、また電力料金を値上げする事で二酸化炭素の排出量を抑えるインセンティブが働いて結果的に排出量を抑制でき、最終的に2012年に購入する排出権を少なくすることができるのであれば、直近の260円の負担は決して高いものではないでしょう。
そういった試算が今後増えてくれば、自然エネルギーの普及に役立つのではないかと考えます。

兵庫県、高知県ではすでに森林管理のための税金が実施されています。現在の経済不況脱出の見通しがあれば十分国民の理解を得れるとおもいます。ただ、あれにもこれにも環境税という形になるのでなく、消費税、所得税というような大きなくりの税金のあり方がよいように思います。できれば世界の手本となるような税の形が、検討、実施できるといいですね。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

watashino pasokonndeha mojobake shite shimaunode ro-majide kakimasu.
kokuminno setuyakuni kitaisurunomo gennaiga arimasu. ikkokumo hayaku seihuga shizen-enerugi-no dounyuwo sekkyokutekini oshisusumerukotode dainamikkuni syakaino sikumiga kawarunodato omoimasu.
(国民の節約に窺知するのも限界があります。一刻も早く政府が自然エネルギーの導入を積極的に推し進めることでダイナミックに社会の仕組みが変わるのだと思います)

決して貧相な生活をしているとは思えませんが、我が家のエネルギー自給率はかなり高くなるようにこの2年間でいろいろ試作をし電力は約60kwh/月 ガスは7?以下 水道使用量 5?以下/2ヶ月になっています。ぜひこの制度を導入してほしいと思っています。
それと家庭の電気料金も従量制ではなく企業のように契約制にすると契約以上の電力量を使用した場合電気が止まるとなると少し考えて暮らすようになると思います。あまりにも先進国がエネルギーを使い放題にしているのは地球家族の一員として考えると心が痛みます。
我が家のソーラー発電はほとんど売電に回し新たに2枚のパネルだけで暮らすようにしてみると結構暮らしが楽しめます。

買取時期と設備投資の購入費用が10年で本当に元がとれるのであれば良いが、10年で元が取れない場合もあるのではないかと思う。継続して買取を行う方法があるといいと思う。
また、賃貸物件の場合は自然エネルギーを取り入れることができないので、共同でなにかに投資すれば還元されるような、全員に参加可能な仕組みがあると良いと思う。

固定買取制度を導入したら、自然エネルギーへの取り組みがしやすくなると思います。危険な原子力に頼らない自然エネルギーを普及するためには必要な政策です。また、グリーン税や炭素税など環境負荷を与えていることを自覚する税金を付加すべきだと思います。
しかし、根本解決はGDPを追い続ける限りないと思います。GNHを目標に入れるべきです。

温暖化を止めるには、今や、待った無しの状況である。エネルギー自給率が16%アップするのであれば、当然我々消費者負担も必要であろう。この制度に大賛成である。

環境のことを考え太陽光発電を導入した人が身近にいるが、設置費用がかかり元は全然取れないという話を聞き、サポートが少ない今の状況はひどいなあと感じています。
この制度がその状況を解決し、太陽光発電導入促進のために有効というのは理解できますが、薄く広く負担になって電気料金がどれだけ増加するかが賛否の大きなポイントになるのでしょうか。管轄エリアの導入状況により各電力会社で負担料金が違ってくるのでしょうか？

出来るだけ早くやるべきです。

ドイツ在住の環境ジャーナリストの村上敦さんの講演会で、固定価格買取制度のことを知りました。
ドイツにおいて太陽光発電の導入がすすんだのも、この制度によるものだと話していました。
それをそのまま日本に持ってくるのが得策かどうかは判断しかねますが、日本に合った仕組みにすることで現時点では有効なように思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

恥ずかしながら、この制度について今回初めて知ることができました。
制度を導入するにあたっては(政府にとって)面倒なことも多いのですが、他国ですでに始めていることで、それをみながらよりよくしくみをつくることは可能でしょうし、ぜひ実行に向けて動いていただきたいです。私もこの制度が導入されたら、参加したいと思います。

電気事業者を“過剰”に保護してきた国の政策に疑問を感じる。

当該制度を期待して、太陽光発電機の購入を具体的に考えている人が身近におります。
自然エネルギー普及に向けて、国民が広く薄く負担する仕組みは、今後必要不可欠だと考えます。

「固定価格買取制度」がベストの手法なのかどうかはわかりません。
大事なのはそのプロセスのどこかで「二酸化炭素をあまり出さない、自然エネルギー(太陽光発電や風力発電など)に切り替えていく」という大方針を確定させること。自然エネルギーには原子力が含まれないことも強く希望します。

このような政策こそ、政府の役割であり、その実行ができないようでは無政府状態としかいえない。

未来世代のために、ぜひ、積極的に、早期に導入してほしい。もう、遅いくらいだと思います。

日本で自然エネルギーを拡大することに、これまで電力会社が、電力品質維持を理由に反対の姿勢だったと思います。これについては、どのように話し合いが付くのか気になります。こちらに対しても、蓄電施設等で技術的に解決するのか、実際の影響が小さいことを証明していくのか、方針が明らかにされると良いと思います。

自然エネルギー普及の導入が進まないなら、国民負担をしてでも、早急にすべきである。

新たに徴収される電気料金の効率的な利用状況は、公開し、常に誰でも監視できる仕組みが必要です。
中間搾取のない、透明性のある良心的な組織による運用を望みます。

最近自分にとって損か得かという目先のことにとられる傾向の方々が増えているように感じます。私たち日本人はもっと社会貢献に目を向けてもいいと思います。月260円のアップを惜しんだらそれ以上の代償が待ち構えているのではないのでしょうか。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

自然エネルギーは既に償却の終わった既存の発電設備とコストで対抗できません。人々は安いエネルギーを求めます。グリーン電力証書やグリーン電力基金などは参加できるまたはする人がどうしても限られてしまいます。市場を創出していくために、国民全員参加という観点からも環境税と固定買取制度の組み合わせが普及率向上の鍵を握ると考えられます。

いずれにせよ、目に見える経済的なインセンティブは必要だと思います。
レジ袋にたった3円取るようになっただけで、近所のスーパーではエコバッグとか普通の袋持参者が目に見えて急増しました。

以前から、太陽光発電には、関心があります。ぜひ国の政策で大幅に導入してほしい。太陽光発電を初めとする自然エネルギー立国を目指してほしいです。現在は、国民の善意だより。負担が大きすぎます。

国民一人ひとりの意識改革が必要だと思います。

自然エネルギーの普及は将来を考えた場合必要なことだと思います。

低炭素社会の実現へ向けて「固定価格買取制度」の導入は当然進められるべき政策の一つだと思います。20世紀の負の遺産である「原発」から一日も早く脱却し、自然エネルギーへの転換を図る仕組みづくりが重要だと考えています。これからの基本的なスタンスは、食糧とエネルギーの地域での自給に向けた取り組みに収斂されていくべきではないかと思います。

制度導入の窓口は一本化するべきである、温暖化対策は、環境省が担当官庁として一本化するべきで、他省庁は権限も含めて環境省の指導下に置くべきである。

一つの制度や政策で温暖化問題が解決するわけではありませんから、できる政策をできる限り導入すべきだと思います

広い視野での理解が浅いため、コメントは控えさせていただきます。

制度があっても普及するかどうかはまた別の問題であるので、まず制度を作ってしまった方がいいと思う。

生活困窮世帯へのバックアップの実施を前提に、早急に実施すべきだ。

出来るだけ早く導入し、日本のエネルギー政策の方向性を示すべきです。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

なぜこの制度がこれまで日本になかったのか不思議です。

先進国として、月額260円の負担は「義務」だと思う。憲法9条項目と世界への訴えかけと同レベルの問題と考える。年間1,500億円です。GDP約500兆円と比較するとたいした額ではないと思います。

- ・電力料金について大量使用のユーザーには高負担をお願いする。
- ・設備費用の償却が完了するまでメンテナンス費用は無償とするか国や自治体が負担する。
- ・燃料電池、太陽光発電等々による分散型の発電システムを推進すること。

太陽光発電の推進については、遠くの発電所から電線でもってくるより、小さな発電所が手元にあるほうが効率もよく、災害時も最低限の電力を手元でまかなえるといった利点もありますが、エコライフへの意識はあっても、大きな投資に対しては、経済的支援がないとなかなか思い切れないものです。10年で元がとれるとわかれば、投資への一助になり、一層広がると思いますし、広がれば価格低下にもつながります。ただし、太陽光発電設備の寿命について明確にし、廃棄の際に、リサイクルシステムを同時に構築していくことが大切だと思います。

自然エネルギー導入について国民に負担を強いることになるためこの政策に反対という意見があるそうですが月たったの260円で(ビール1缶分セーブするだけで!)地球の負担が減らせると思えばかえって安いくらいだと思います。ぜひとも導入していただきたいです。大賛成です。

現状では太陽光発電、自然エネルギーの使用が少ないと思われますので、基本的には積極的にエネルギーの転換を推進していくべきだと思います。電気代が上るのは好ましいとはいませんが、260円前後ということであれば、よほどの貧困世帯を除けばいいのではないかと思います。石油を中心とした化石燃料、あるいは原子力発電による(短期的には)「安価な」エネルギーの恩恵が、永遠に続くものではなく、潜在的に大きな問題があることに無自覚でいるよりは、そうした痛みなどは小さなことでしょう。その上で、自然エネルギーの導入に関しても、今分かっていない問題等起きないとは限りませんので、様々な自然エネルギーをバランスよく導入することが必要なのだと思います。もっとも現状ではそんな問題以前のレベルですので、積極的に推進することが最優先ではないかと思います。

賛成以外、選択の余地はないと強く思っています。この地球温暖化の現象を見れば、遅すぎるかもしれませんが、今出来ることをしなければ、事態の深刻化はもっともっと進むばかりです。2030年でなく数年(1年から2年)無理だとしてもそのぐらいの気合でお願いしたいです。本当は自然エネルギーだけで十分賄えると聞いています。危険な上に海を汚染する六ヶ所村の再生処理施設や原発など要りません!!! お金の事情や、環境の事などあまり深刻に考えていない人たちを納得させるための、一つの良い案だとも思います。

一日も早く導入して欲しい。
5年で元がとれる程の値段で買い取れば、雇用の創出が現在の提言より、さらに進み、不況対策にもなるのではないのでしょうか。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

制度導入以前に設備を購入した人にも制度が適用されるべきだと思う。
高価格や大型な設備だけではなく、全ての種類のものに適用される方が良い。
設備を購入する気運が高まれば賃貸家屋でも利用できるものが開発されるかもしれない。
また一般家庭のみならず企業にも制度適用されるべきだ。

10年で元が取れるなど、損失が絶対無いと言う保障つきなら何も問題ないと思う。

大賛成です。日本の政治家は学習していないので、自分たちの名誉と私欲だけに奔走しており、真剣に現状把握していません。先進国だと豪語している今の政治をかえるべくまず環境国日本として、できることを国民全員でなすとげたいと思います。

自然エネルギーの後進国にならないようにぜひ政策を実行してほしい。

約10年で元が取れるという意味がよくわかりません。たとえば住宅で太陽光発電装置を設置した場合、発電した電気を全部電力会社に売ると太陽光発電装置代は約10年で回収できるという意味ですか。その場合、自宅で使う電気は電力会社から買うのですか。その電気代が従来より月平均260円アップするということですか。いずれにせよ、電気代が上がっても自然エネルギー利用を増やすことに賛成です。

自然エネルギーの割合を高めるとともに、省資源・省エネルギーですむ住宅等の普及、省エネ型の生活を促進する取組みも併せて進めるべき。

地球の現状を理解し、未来の子どもたちが生きていける地球を残してあげたいから、260円なんて行ってはられません、早急にエネルギーの転換をしましょう。そうしなかったら、わたしの子どもたちの子どもたちはこの地球で生きていけなくなるのだから・・・地球はそういう状態なんだってことを理解し、チェンジが必要です。今こそ改革の時です。

短期的政策では道を誤ります。長期的な視点で政策決定をすべきです。

太陽光発電の設置を迷っている企業や個人の背中を押す政策がぜひとも必要だと思います。

早急に導入するべきではないでしょうか。というか、温暖化の問題に真剣に取り組めば、避けて通れない選択肢だと思います。日本が導入しないのは、まるで既得権者たちが何か細工でもしているのではないかなどという誤解を招きかねない状態をつくっているのはどういことなのかまったく理解不能です。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

260円という価格は、環境に対して、意識ある人にとっては、安い金額だと思いますが、そうではない人、組織にとっては、高く感じられ、反対であるように思う。また、残念なことだが、日本では、そういった人が多いように感じる。
もう少し経済的効果を受ける人、組織、もしくは、国の後押しによって、100～120円程度(缶コーヒー一杯程度)が、受け入れやすい金額ではないか、と感覚的に感じます。

とてもいい政策だと思うので、国民に詳細な情報を提供し、2010年には国民の義務にしたいと思う。

我慢して環境に優しくなしましょう！と呼びかけても協力は得られないので、環境に優しい選択をした方がお得になるような制度設計をすることが政府の義務だと思います。

新しい方向性は見えているのですが、
まだ、情報が少ないので、積極的な意見や結論をここで述べることはできない

こんにちは。私は大学でエコプロダクトやユニバーサルデザインに関する研究を行っている者です。

「固定価格買取制度」を日本に導入しようとする制度について、おおむね賛成です。
今、日本の自然エネルギーによる発電は一時期のピークに比べて下降線を辿っているので、ひとつの有力な解決策なのではないのでしょうか。
また、私的な見解ですが雇用問題が解決できるような、ビジネスモデルが発生するような気がします。(林業に関わる就労者の増加やパーマナントビレッジ等と結び付けられるといいのですが)
ただ、財政難の中でこの制度が行われると考えられるのでコスト面での行政のサポートが正直不安です。

二酸化炭素を削減しようという政策に賛成です。少々の痛み・苦しみがあろうと、明るい未来のためを思えば前進が続けられます。

炭酸ガスの発生と景気対策が両立できる制度なので、速やかに導入すべきと考えます。
土建会社だけが潤って、環境破壊がますます進む「無駄な公共事業」は直ちにやめるべきです。

自然エネルギーの普及には経済的インセンティブが不可欠です。
個人の意識や努力に頼るだけでは普及しないでしょう。
日本でも是非、固定価格買取制度を導入して欲しいです。
10年で元が取れるのであれば、我が家も太陽光発電やその他の自然エネルギーを導入したいと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

日本の政治家が考えている政策は、今まで自分たちの利権を拡大するために行われてきたものがほとんどで、世論を気にした行き当たりばったりの感じがします。固定価格買取制度を導入しようとするれば、電力会社の抵抗と自然エネルギー非導入世帯の反対に対して理解を深めていく必要があります。しかし、自然エネルギーを普及させて地球温暖化を防止するためには効果の大きい方法だと思うので是非導入して欲しいと思います。

設置補助金では、設置後、●発電量を増やす意欲が続かず、努力を怠る人が多いのが欠点。ちょっとした故障でも、放棄されて(どうせ安かったんだ!)不良資産になってしまう確率が高い。
一方、固定価格買取制度では◎発電にインセンティブが働くので、自動的に高生産性への意欲が高まるのが期待できる。
国民のエネルギー教育から見ても、健全で好ましいことである。

他に、バイオマス利用においても「固定買取制度」を導入する検討が必要。問題点:バイオマス電力は太陽電池と同様でよからうが、本命であるバイオマス燃料にも「固定買取制度」を導入するには、エネルギーの質がさまざまであるために、多くの評価研究がこれから必要である。
(例:ペレット燃料・油脂・バイオガス、を単にカロリー換算で同一価格に設定するわけには行かないだろうから)

世界の例をみれば日本でも有効なことは十分見込まれ、それにより温暖化防止だけでなく、エネルギー保障の向上や雇用創出に大きなインパクトを与えたいと思います。

地球温暖化防止のためには、必要な事だと思うので、強力に導入を推し進めていただきたい。

広報活動をしっかり行う必要があると思う。

少しでも、地球にやさしくなる「仕組み」づくりを始めるにも、すてきな政策だと思います。
今の月々の電気代がそんなに高いとは思っていないので、多少のアップは気になりません。

ドイツでの事例を参考に、導入してほしい!

年金問題もそうですが、信頼の無さがネックかと思います。
デンマークなど、北欧は明確な仕組みに国民が納得していると聞きます。
その信頼回復と、とくに“換金労働一辺倒”なビジネス観念の現場も変えにやいかんかと思っています。
枝廣さんもおっしゃる、社会のメンタルモデルに行き着くかと思っています。
私もがんばります。

制度を導入することの弊害が分かりません。おそらく、制度の良し悪しでないところの議論で、導入させないという意見があるような気がします。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

この「固定価格買取制度」について、まだまだ周知度が低いと思います。もっと広く市民に伝えていく必要があるのではないのでしょうか。

昨年、自宅に太陽光発電を設置しました。太陽光発電の公定投資回収年は17年と知っていましたが、設置前に計算すると30年でした。とても計算に合うことではないが、世間への恩返しだと思ってお金を捨てる覚悟で設置しました。それを見た周りの人が最初に聞いてくることは「いくら儲かったか」ということです。「儲からない。社会のためだ。」と答えると、バカな奴だというような顔をされます。社会に役立つことが、正しく評価されるしくみを作ってもらいたい、と強く要望します。

我が家に太陽光発電システムを導入したいという思いはありますが、初期費用が数百万円かかるうえに、間違いなく元が取れるという保証がないということで実現は無理のような気がしていました。もし、固定価格買取制度が導入されて、10年ぐらいで元が取れるという保証がされるのであれば、ローンを組んででの購入を考えることができます。実現を期待しています！

基本的には賛成ですが、太陽光発電は、現在の発電能力では、製造時にかかるエネルギーが生涯発電量を下回っていると思うので、その辺をしっかりと検証する必要があると思います。

固定価格買取制度によるコスト増分以上に電力料金を値上げし、電力会社が不当に利益を上げている例があると聞いています。この場合、消費者は不当に高い電力料金を支払っていることとなります。こうしたことにならないよう、政府等が監視していく必要があると思います。

感想 それでもエネルギー自給率は16%までしか上がらないのですね。長い道のりに思いをはせると気が遠くなります。

この制度が環境問題に対する特效薬になるとは思えないけど、今後環境に配慮していく制度のひとつとしては賛成です。

内容がよくわからない

是非、導入していただきたいと思いますが、固定価格買取制度の運用にはリスクも伴うようですので、この制度の導入をきっかけに自然エネルギーに関わる全ての事業者が持つ情報を全てオープンにしながら、素早く判断できるテーブルを是非、作っていただきたいです。さらにこれをきっかけに原子力の発電コストなども再度、しっかりと第三者機関によって、検証され発表されることを祈ります。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

買取制度だけでなく、送電ロスや蓄電システムという公共事業的な広がりもあわせて提案するべきではないでしょうか。それと電力会社ではなく、地方自治体が購入し再配分するという事業にしてはどうなのでしょう。電力会社以外の参入によるサービス向上など、循環型のシステムの一助となる戦略提言でなくては、負担増だけだと普及は難しいのではないのでしょうか。特にあらゆる部分で将来に負担が大きくなることばかり喧嘩されている社会なのですから。

日本も、いつまでも電力会社に偏った政策で一般消費者の目をごまかすのではなく、地球環境全体を見据えて、根本的に仕組みを変えてしまう必要があると思います。一日も早く導入していただければと望みます。ありがとうございます。

希望としては太陽光発電だけでなく、他の自然エネルギー技術にも導入してもらいたいと考えています。

「固定価格買取制度」についてこのアンケートで初めて知りました。環境省の試算の内容や、長所・短所について実際にはどんな議論がされているのか(政治家・行政だけでなく研究者の意見を含めて)、積極的に取り上げてもらわなくては、いいか悪いか判断できないし、国民が議論に参加できません。長所・短所・不確実な点など、まずは正しい情報を、積極的に公表していただきたいです。

ボランティア依存の自然エネルギーではダメだと思いますので、買い取り制度導入はいいと思います。国としてのスタンスをはっきりさせ、一刻も早く自然エネルギー(設置や使用)を普及させるべく政策を打ち出して欲しい。

- ・実際に10年で元が取れるのか、シミュレーションしたデータがあるでしょうか？
- ・10年の保証は、どこの機関あるいは団体がしてくれるのでしょうか？

自然エネルギーの地産地消をコーディネートする人材(教育)早急に育て事が先決。その結果、住民、行政、企業が一体と成って取り組むシステム(プロジェクト)を試行錯誤しつつ地産地消の自然エネルギー循環型社会を作るべきである。

このような環境に良いことをすれば得をし、環境に良いことをしない人は損をする制度をつくれれば、環境改善は自動的に進む。政府がやるべきことは、そのような政策を考え実施することではないでしょうか。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

月260円の負担でこの制度が導入できるなら安いと感じます。
いくらエネルギーの使用を「省いて」も、現代人の生活で電気やガスの使用をゼロにはできません。であれば、運用時のエネルギー使用を省ける発電方法をもっと普及させるべきと考えております。負担が増える手法は商売では不可能です。こういうことこそ政策によって進めて欲しいと思います。

設備投資にどれくらいかかるのか問題である。

原子力を促進した場合と再生エネルギーを促進した場合のソーシャルコストモデルをはっきりさせて、低炭素社会、持続可能な社会を目指す日本は、どちらの道に進んだほうがいいのか(進みたいか)を、国民の合意として掲載して行くべきだと思う。現時点では、あまりにも恣意的にエネルギー行政が進んでいて、合理的な判断を下す情報が十分に開示されていないと思う

自然エネルギーへの転換には必要な政策である。太陽他風力・地熱にも適用して欲しい。

電力供給の電線、電柱等のインフラ使用を自由化した上で、新規発電事業の参入を計らない限り、既存電力会社の寡占は解消しないし、電気料金の合理化はできない。固定価格買取制度の啓蒙運動と並行して、電力供給インフラの自由化を議論することが肝要である。

「自然エネルギーを増やす」という一つの手段としての観点では賛成である。
この制度に留まらず、自給率50%、100%を実現できる制度の導入を今後も
提案、実行願いたい。
併せて、日本で自給可能なエネルギー量に見合った消費量に抑える努力も必要だと思う。
いつまでも消費、浪費の増大を良しとせず身の丈に合った自給自足を目指すべき。

近い将来の日本を考えるとCO2の削減は避けて通れません。その有効な手段として自然エネルギーを利用した太陽光発電は欠かせません。
「固定価格買取制度」大賛成です。二世帯、三世帯の人たちに豊かな日本、自然を残しましょう。

問題は会議室ではなく、世界中で起きています。
会議をするにもたくさんの二酸化炭素と税金が使われます。
ムダのない世の中に近づくことを願います。
そして、自分の報酬より地球のために思える政治家が欲しいと心から願っています。

作り出せ、内需！

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

固定価格買取制度を維持していくために必要な財源を支えるための増税。

「日本は今後、エネルギー源をどう確保するのか」といった安全保障の視点で、エネルギー転換をトップが政治決断をすることを期待します。その政治決断を実現させるためには、市民一人ひとりへの啓発が求められているはずです。最後になりますが、今回のような取り組みを心から応援しております。

1) 自然エネルギーを導入しようとしても満足にできない家(ビルの谷間で太陽光が満身に得られず、かつ風力も強くない)にも一律電気料金が高くなるのはいかがでしょうか。
2) 発電機の設置費用にも補助金の上乗せがあるといいのですが。

太陽光発電設備及び太陽熱温水器の利用に関して補助金がありますがもっと補助金の割合を増やし、現状の3倍ぐらいにはすべきだと思います

「固定価格買取制度」は、環境倫理、世代間倫理を交えた地球環境保全の視点から、政府が責任を持って、あらゆるチャンネルを使い、有識者や有名人にも協力していただいて継続的に呼びかけることで、必ず国民は納得することと思います。ぜひ実現していただきたいものです。

従来から固定価格制の優位性が唱えられてきたが、本格的な議論が進み、具体的な提案が環境省から出たことは評価できる。きちんとした政策の議論がなされることを期待しています。

原発ではなく、自然エネルギーで日本の電力を賄う積極的な政策として強く支持します。

日本の都市部では、現状では太陽光発電の導入が難しい集合住宅に住む人が多い。メリットが得られず、費用負担だけを求められるこれらの人々にも理解を得られるような仕組みを考えることが必要ではないか。

こう言ったことを実践して今後の政治の信用性に貢献すべきだ。

地球温暖化やピークオイルの問題等で、化石燃料の将来的な安全保障が見通せない現在、この制度を早急に導入すべきことは明らかだと思います。ただし、年金問題もあったことから、10年程度で元が取れることを、誰が、どの機関が保証するのか、元が取れない場合はどのように補償するのかを明確にしておくべきです。

こういった仕組みこそ国策として、強制的に国民に従わせ導入しその成果実績を持って、今後の20年40年の政道の安寧に役立てるべきである。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

「固定」という言葉が気になる。その時々状況(時期、経済状況、電力の使用状況)などによって、買取額は柔軟に変動しても良いと思うので、必要な時に必要な料金を取るようにしてほしい。無駄にお金が貯まって、不必要な施設を作ることになるのは許せない。

固定価格買取制度には基本的に賛成です。促進させるための仕組みがなければ、環境に対する意識の少ない人まで広げていくことは難しいと思います。一方で、既存のものが廃棄物になる、自然エネルギーを生み出すものを新たに作らなければならない＝将来は廃棄物になる、という問題もあります。目の前の効率だけを追うことに抵抗はあります。もう一点は、日本の目標値が低いとありますが、これも〇%という表記上少ないだけで、本当に日本が努力できていないのか、その議論が抜けてしまっただけで片手落ちになると思います。この辺りが数値化できると良いのですが、そのような試みはあるのでしょうか？

FIT等の道具を手にするのが最終目的ではないものの、竹槍では太刀打ちできないので良いことだと思いますが、いままで非常に横柄な態度だった経産省が押し進めるのはどうなのか？と疑問に思いますし、環境省は結局、観客席だと思います。また、政策形成のためのシンクタンクもないまま、電中研やエネ研の試算で進むのだとしたら、かなりいびつな制度になるのではないかと心配です。こういう心配を共有できる政治家、新聞、テレビ番組(あるいはコミュニティ)等があれば良いのでしょうか。もしくは、杞憂に終わればそれも良いことかと思えます。

自民党等がマッキンゼーとかにレポートを書かせるのも一案かもしれませんが、政府の下請けではないシンクタンクが必要だとも思います。

早晚、化石燃料は枯渇するのですから、なるべく早い段階で自然エネルギー導入と利用による、有効なシステムを作り上げる必要があると思います。

目標が明確で、道のりや過程がしっかりと情報公開されているなら、月々の負担増加は、耐えることができると思います。

また負担増加は、節約への動機付けとしても有効であると思います。

自家発電を電力会社に売却することができるようになれば、個人住宅での自然エネルギー発電などが増加することも予想されます。

一般国民や民間企業が、楽しみながら節約できる仕組み作りが待たれます。

残念ながら政治は、短期視野でしかない。このように民の声をあらゆる機会を通じて発信すべき。産業界に積極性が欲しい。そのためには、顧客満足度のような取り組みに似て、利潤追求だけではなくその姿勢が企業価値を高める「仮称・環境評価充足度」的な、社会的責任を訴えるような政策・方策の導入を誘導したら如何か。枝廣さん、期待しています。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

現在、ソーラーパネルの設置を検討しているが設置に踏み切れないという人は、その理由として「投資の元が取れないこと」をあげています。国として、本気で自然エネルギーによる発電量の割合を増やすつもりなら、「固定価格買取制度」を導入すべきだと思います。経済的なインセンティブがあるのとないのでは、あるほうが確実に自然エネルギーによる発電の導入量は上がるでしょう。ドイツでも実証済みです。長期的な視野を持ち、地球環境、そして日本経済のことを考えれば、導入すべきという結論に至ると思います。

地球の温暖化は人類の存亡に関することなので、今は地球上の人類が温暖化という敵と戦う必要があります。この戦いに負ければ人類の未来はありません。もちろん、あなたの孫が幸せにこの地球上で生きて行ける保障もありません。あなたなら、孫の幸せを幾らで買いますか？ 10円ですか？ 100円ですか？ 1000円ですか？ 10,000円ですか？ もし100,000円で買えるなら今直ぐにでも買うでしょう。今はそういう時なのです。日本人は地球の現状を知らなさ過ぎます。私は、260円でこの危機を買えるとは思っていませんが固定価格買取制度には賛成です。まだまだいっぱい書きたいと思っていますが、今回はこの辺でやめます。ありがとうございました。

一戸建て住宅以外に暮らす人にも、固定価格買取制度に参加できる何かがあるといいと思う。

これは、個人負担がもっとも少ない形で自然エネルギーを普及させられる策だと思います。すみやかな導入を望みます。

日本の企業には十分な技術があります。固定価格買取制度があれば急激に太陽光発電が普及し、日本が再び太陽光発電分野においてリーダーシップが取れると思います。ここまで育ててきた芽を摘んでしまわぬよう、予算、制度の抜本的な見直しを期待します。

先のことを考えれば、これは必要なことではないかと思っています。もっとわかりやすく説明できればよいのに・・・と思っています。

ぜひ日本にも一刻も早く導入してほしい。

国、地方自治体の補助金制度もありますが、基本的には初期的な補助となっています。今回の固定価格買取制度は長期的な補助と思います。自然エネルギーの導入(購入)は、初期費用が非常に高いため、今回提案する固定価格買取制度の導入がされたとしても、購入者の初期負担の低減のために現在の補助金制度も残した方が、個人が自然エネルギーを導入しやすいと考えます。

電力会社を守るのも国策として必要なことだが、安易に原子力発電を設置するより自然エネルギーによる電力普及を進めていただきたい。その施策として特に家庭用太陽光発電の補助金も約7万円/1kwではなく、もっと援助するような制度を広げてほしいものです。ハードをもっと普及するようにするのも必要と考えます。

誰もが納得する仕組みを作れば導入は可能だと思います。みんなが自然エネルギーを供給する側になることができることも、導入のポイントだと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

当アンケートで初めてこの制度を知りましたが、環境負荷削減・雇用創出に効果があるとのこと。一般消費者に負担が出て、進めるべきだと思います。とはいうものの、低所得者層への配慮は必ずお願いしたいです。

循環型社会にするため、様々なものの値段は、品質や性能以外に、地球環境に配慮しているかどうかが基準になるべきである。これにより、インセンティブが働き、環境配慮商品が安くなるため、需要が増加する。電力も同様であることから、固定価格の買い取り制度は、必須と考える。

原子力発電所を建設する代わりに、固定価格買い取り制度が普及すればと思う。その両者の比較をみてみたい。

・FITによる買取り量に原則として上限を設けない。 エネルギーセキュリティや原油、ウラン 等の価格や供給の不安定さを国民が理解すれば10%程度(環境省試算の2倍程度)の負担増は許容されるのではないかと。
・バイオマス発電に対する考え方を明確にする。 地方自治体や地域団体によるものもFIT対象にすべきか、これらによる発電は原則としてマイクログリッドを前提として、助成策を考えるべきか。
・現状日本での利用が進んでいない地熱、潮汐、温度差などによる比較的大規模なプロジェクトを推進させる施策が必要。
・自然エネルギーによる発電は強力に推進しても現在の総需要の30-40%程度が限界であろう。全世界的なエネルギー需要の増大を考えれば、自然エネルギーだけに頼っている先進国の責任は果たせない。ライフスタイルの転換や省エネ製品の導入などを促進して総需要を大幅に削減するための全国レベルでの行動を起こさせるための施策が必要。 但し、省エネ製品の導入を買換えキャンペーンにすり替えることは許されない。 LCAに基づく合理的な判断基準に基づく導入がなされるべきであるが、現状はLCAに基づく評価が発表されているものは少なく、また企業毎に異なった項目、基準で行われ且つ、手法が明確にされていないものが多く、比較したり、判断基準にすることが現状では困難である。 LCA評価を公的な第三者機関で行い、データや適正な使用期間(推奨使用期間)などを公表するシステムの構築が必要。 最近環境省が発表したソフト「しんきゅうさん」はLCAの観点がなく、企業の買い替えキャンペーンを支援するものにすぎない。 LCAに基づくソフトを開発すべきである。 また、現在発表されているLCA評価では廃棄に対する負荷が現実と比べて極めて過小に評価されているものが殆どである。 特に、一般家庭から廃棄され1次集積-2次集積-1次処理工場-細分化された廃棄物の資源化等を行う2次、3次-処理工場-再資源化された原料を使用した製品 製造-非資源化物の廃棄などに関わる物流に基づく負荷の発生は殆どの場合考慮されていない。 製造-使用-廃棄-再資源化-廃棄に関わるLCA評価を確立すべきである。

とにかく早い時期に実現して欲しいです。もう時間がありません。待たないです。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

個人の住宅の屋根という未利用地の有効利用という面で非常に良いと思う。
発電に要する場所の問題を解決し、市民は自前の電源を持つことになる。出来れば夜間の電力確保のために長寿命の蓄電池も開発してほしい。

①この提案を日本版グリーンニューデール政策のもっとも大きな柱にすべきです。電力会社の固まった発想の影響でしょうか、不思議ですが現在は一番の反対者が電力会社です。大量なエネルギー供給に適さないが理由です。目先の損得だけで将来の姿がビジョンに入っていないようです。②マイクログリッド(地域電力ネットワーク)と日本全国の広域電力ネットワークを活用することが成功のポイントです。その隠れた日本の技術力と資産が活かせることを国民も知らない。電力会社は意欲がない。電力ネットワークの効果的な活用が再生可能エネルギーのシェア拡大に不可欠です。③電力会社と消費者(消費企業を含む)、国・行政そして大学の研究機関の産官学トライアングルに市民・NPOを含めた協業体制、方針が不可欠。電力会社とNPO・NGOに信頼関係がない現在、その打破が必要です。電力会社をスポイルしたり、不利益にならないようにすべきです。④電力会社は世界一の電力技術を持っている。しかし、国民へのアナウンスが下手である、電力会社の副社長さんも同感しています。原子力発電も大事なCO2ゼロのエネルギーである、自然再生エネルギーと両方を日本は積極的に推進すべきである。安全なエネルギーで低コスト、CO2最小の世界一のエネルギーを技術力を世界に提供しないと賛同は⑤これから世界中に府安全な原子力発電が増加する。再生可能なエネルギーとともに日本は技術力でエネルギーの安全保障、経済保証、地球環境保証に貢献すべき責任がある⑥いかに、電力会社を国民が支援できるかにかかっている。石炭火力などのCO2の少ないエネルギーを供給する電力会社に、それを減らすのが電力会社の使命で利益のもとであると言わせたい。国と国民が応援必要です。

エネルギーの問題は、政策によってしか大幅な変革は期待できない。
自分は某マンションデベロッパーでCSR・環境商品の開発の担当をしているが、商品を選ぶのは基本的にはお客様であるため、30年かけないと回収できない(戸建住宅試算)またローンに組み込めないため、イニシャルコストがかかる、といったコストの壁が何よりも大きいと感じている。

温暖化を防ぐためには、早急な対応が必須であると思います。
「協力をしてください。」といっても、なかなか事は進まないでしょうから、誰もが必ず協力する仕組みを作り上げなければいけない時期だと思います。

私は住宅設計の仕事をしています。施主の中には環境負荷を減らそうと太陽光発電・地熱利用などに積極的な方は多いのですが、初期費用、ランニングコストなどをお話すると結局導入のメリットは自己満足しか残らず、見合わせる方が多くいらっしゃいます。もしコストが10年で回収できれば導入される方は相当数に上ることは実感として想像できます。我々設計者としても、コスト回収以後は収支がプラスになるということであれば強く勧められます。温暖化対策といっても個人でできることが限られる中、身近な設備の導入で環境問題に貢献したいという思いは広く一般に持たれています。温暖化が待たなしの状況で急激に進むなか、ぜひとも早期の導入を望みます。

とにかくActionが遅すぎます。
もう時間はありません。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

一般消費者が負担する電気代のアップ分を、製造等でCO2を排出する企業だけでなく、自動車産業や航空機産業などのCO2を排出する製品を製造する業界及び企業に、一部負担させるべきだと思います。現在の不況の状況を考慮すると、自動車産業に頼っている産業構造は問題あると思う。現実的に、自動車産業に関連する(ある部分生活を委ねている)国民が多いので、自動車産業に係わらせる事により、国民的な問題として「固定価格買取制度」が認知され、より良い方向で議論されると思う。

なぜこのようなことが必要か(そもそも国の太陽光発電システム補助金制度がはじまっていることすら知らない方が多い中)国民にしっかりアピールすること、認知、教育する場など、環境の醸成が必要だと思います。制度さえ作ればよいと考える人がつくっている政策が多いですが、国民に「無駄なお金」と思われず、積極的に参加したいと誰もが思える、知らしめる努力が足りてない感じがします。

この制度の存在を広く国民に認知させることが重要だと思います。

電気会社は所詮民間なので、利益第一でしょうから、そのあたりですかねえ

こういう仕組みを作らないと、自然エネルギー利用は進まないと思う。

ぜひ、実現して欲しいと思います。今の現状から未来を考えると、自然エネルギーに移行していかないことの方が不自然です。企業の利益や一部の人の利益のためではなく、100年後の地球を存続させるために、絶対に推進して欲しいと思います。

電気料金上昇は痛みであるが、試算程度であれば受け入れ可能である。
意外にもこの程度かと拍子抜けするような気持ちである。
私自身も太陽光利用(電池、温水)を真剣に考慮している。
温暖化クライシスは私の生存中においても顕在化する可能性があり、自立した家庭内エネルギー供給が必須になるような悪い予感がする。悪いシナリオが杞憂になることを願うばかりだが・・・。

CO2削減産業を立ち上げることが日本の環境破壊的土建産業体制を変える最も有効な手段だと思います。産業構造の変革は政府の関与無く、民間の技術開発だけでは世界経済の中で生き残れない国家になると危惧します。

何でも少しでも値上げされるのは嫌だと言う人は居ると思いますが、反面高くてもグリーン電力購入選択を希望する国民も少なからず居るはずですので、早く導入して欲しいと思います。炭素税などの導入も遅々として進みません。政治がもっと強い意思表示をするべきでしょう。毎日、日本最大のCO2発生源の煙突を眺めながら悶々とする日々です・・・

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

電気代が月平均260円アップ、というところが逆に良いと思います。
環境への負荷を低減すること、未来に希望を残すためにはコストがかかるのだということをみんなが理解できるようになればいいと思います。

電気代が少々 UP しても、この制度は大いに進めるべきだと思います。

恥ずかしいですが、初めて聞いた制度です。とても良い制度だと思うので、もっとマスコミ・インターネット等を通して一般に知らせるべきだと思います。

ドイツをはじめ2008年に急拡大したスペインなどヨーロッパを中心に、韓国やオーストラリア、タイなど多くの国で導入され、効果は実証済みです。これまで導入がなかったアメリカでも導入が検討されていて、グローバルスタンダードになりつつあると思います。
フィードインタリフ導入によって自然エネルギーの加速度的な促進を期待します。CO2削減、雇用創出、エネルギー安全保障など、一気に解消できる素晴らしい政策だと思いますので、是非とも導入して欲しいです。
導入には国民負担が必要になるとは思いますが、手遅れになったときのコスト、子供たちへの負担の方が大きいはずなので、それを国民に示せば納得してもらえるのではと思います。

料金が高くなるようなシステムはいりません。

低炭素社会のために、ぜひ必要な制度だと思う。安心して太陽光発電を設置できる人が増え、飛躍的に設置数が伸びると予想できる。
日本の技術開発により一層磨きがかかることや、平和で持続可能な産業での雇用が増えることも期待でき、一日も早く実施すべきだと思う。

所得の格差で、制度へ参加できないことが卑屈になるようなことにならないように、お願いします。

太陽光発電導入量の世界一を奪還しようとしているが、設置者への負担をそのままにしてはいけない。良いことをする人が損をしない社会を強く望みたい。電気料金は多少上がるかもしれないが、その他の環境配慮型の暮らしをすることで税制面での優遇など考えられないか。ドイツのように新築や改築時に一定程度の自然エネルギーの導入を義務付けるのも良い。設置することが得につながれば、誰もがやりたがる。いまの日本は環境に配慮すれば、損をする(太陽光、ペレットストーブなどの設置)。これを是非変えたい。

将来的に、自分達の首を絞めないためには必要と思う。

早くしろ。東電を黙らせろ！ 産官連携の悪の構造を破壊しろ！ 霞ヶ関をぶっとばせ！

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

固定価格買取制度に反対する理由としてコスト負担増があげられることが多いと思う。しかし化石燃料に依存した新たな発電所の建設コスト、そこで発生するCO2による気候変動の激化とそれへの対応コスト、新規原子力発電所の建設および運用コストと核廃棄物処理コスト、そもそも今後の見通しが不透明な新規原発を取り巻く状況、これらを考えると、決して固定価格買取制度のコストは高くない。それによって再生可能エネルギーの導入が進み、その発電施設は長期にわたって使えるのだから、むしろ安上がりに新しい時代のエネルギーが確保できると考えるべきだ。

自然エネルギーに加え、省エネ強化も重要です。
省エネとしてはコージェネレーションが有効ですが、現状は燃料高騰で市場が縮小しております(休廃止案件もあります)
海外(スペインなど)では、コージェネレーションに対する固定価格買取制度が導入され、省エネおよびCO2削減が行われております。
については、国内でもコージェネレーションに対する固定価格買取制度の導入を提言いたします。

”電力会社が高値で買取り”とありますが、政府の援助はあるのでしょうか？新制度を導入となると、どこかにひずみが来ると思います。それを国を挙げて援助できる体制が出来るとよいと思います。

固定価格買取制度自体は再生可能エネルギーの普及促進の一翼を担うと思われるので賛成だが、それに加えて、需要者側(とくに企業)で再生可能エネルギーによる電力を選択できるようにすべきである。現在はグリーン電力証書が国内で唯一再生可能エネルギーによる電力を選択する手段だが、温対法上も認められておらず、市場も小さい。環境価値による価格差をつけて電力を選択できるようにすることにより、全家庭電力の一律料金アップも防げるはずである。

自然エネルギーの普及を推進していく時に、自然エネルギーの設備購入を検討する際の大きな指標になることから、固定価格買取制度を速やかに導入する必要があると思います。

「電気代が高くなる」ということで、多くの方がこの制度の導入に疑問を持つかもしれません。ですが、自然エネルギーを利用することは、化石燃料依存型経済から脱却するひとつの方法であり、そのためにも国を挙げてのエネルギー対策という問題としてだけでなく、国民全体を巻き込む必要があると考えています。将来の日本は、そして世界は、エネルギーをめぐる国通しの戦いを避け、より安全で、より平和なエネルギー利用を進めていかなければいけない。そういう意識付けをするためにも政府主催で、「固定価格買取制度」のようなイニシアティブを進めていくべきだと思います。

日本の政策は場当たりの対処療法的なものが多いですね。
オマケに利権者の意向を汲んだ骨抜き法案になるものが大半で、立法目的を十分に達しないものが多いのはとても残念に思います。
日本は制度設計がへたくそなのは、目的達成というよりは目の前の現象の改善レベルに留まる発想で制度を作ることも原因のように感じます。

未来と理念を見据えた、真の意味での骨太の政策へ転換することを期待します。

政治のリーダーシップを大いに生かして、今本当に必要なことを進めていく勇気が必要だと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

自分と家族の行動によって排出される家庭の温暖化ガスを削減する為、基準を炭素税(出費)とするとわかりやすく、各家庭の対応として省エネ対応、特に再生可能エネルギー化を図る方向で固定価格買取制度(収入)への投資で炭素税(出費)を大きく減らし、家庭の予算計画からも家庭の温暖化ガス削減対策が不便さを生まずに生活予算と温暖化ガス両方を削減する方向の自然の流れを作ると思われる。

一個人や一企業、一業界、一政党の損得・利害などにしぼられることなく、今、世界にとって何が必要か、そのために日本ができることは何か、を真剣に考えていくべき。

日本という国を「良い国です。」と自信と愛着をもって語り、海外に行くと自慢できるように、なりたい。「技術立国日本」といわれた個性なりブランドなりを、再び強く海外にアピールするためにも、環境技術の普及を後押しする施策の導入が今大変重要だと思います。そのためなら月額1000円upくらいまでなら、覚悟してくれる国民は多いのではないのでしょうか。国民は負担増に抵抗を憶えているのではなくて、信頼を置けない相手や対象に対しての支払いに抵抗感が強いのだと思います。

今すぐ取り組んだ場合のコストと、10年後になってから取り組む場合のコストの比較を明確にすると、必要性が見えてくるのではないかと。

導入にあたっては、低所得層への負担を軽減する策について公平性が確保できそうかということと、電気代に上乗せになった分はまずは電力会社に行くということで、お金が自然エネルギー普及のために公正に使われるのか、また、外部団体がきちんとモニタリングするのか、ということが気になります。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

温暖化を低減する方法は何であれ、早く実施しないと手遅れになる。

良い方法を考えついたけれど「間に合いませんでした」で
将来の我々の子孫達が 人類が 温暖化に対応できない生物が
滅びてしまっは何にもならない。

温暖化防止の対策は 多数決 で可否を決めていては 人類は滅亡する。

最新最適で必要な対策を毎日更新して実施しなければ
人類を救うことはできないと危惧している。

「固定価格買取制度」で個人負担が増えても
人類の未来が絶望から希望に変えることができるのなら
個人負担を嫌がっている場合では無い。

難しい事はわからないけれど
温暖化の防止に有効な方法があるのなら
1日も早く実施するべきと考えます。

エネルギー自給率を高めることは、私たちが将来にわたって、安心して暮らしていけることを意味すると思いますので、この制度には大賛成です。
負担が月額300円としても、年額にして3600円、こんな額なら年に一度、友だちと出かけるのをやめれば済むだけの話ですし、それよりも、将来にわたって安心して暮らしていける方を選択します！

環境に負荷をかけない自然エネルギーを導入していくことはこれからの社会にとってとても重要なことなのでそのためにできることはすべてやるべきだと思います。
経済危機が叫ばれる今、本当に大切なものは何なのかということをも皆で真剣に考え、それを残し、のばしていくために努力していかないといけないと思います。

温暖化のスピードは人間の考える理論値通りに行くものではないと思います。人間の知恵が及ばないような事やある日突然・・・と言う事も有り得るかも知れません。対策は早めに実行が必要、社会の仕組みを変える事にこそ大きなエネルギーが必要ですが、政府企業共にしっかりと日常生活に根付く様普及努力して欲しいと思います。国の予算も莫大な防衛費を対外的に回すのでは無く、何が大切で必要かを冷静に考えて立てて頂きたいものです。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

私は、東京電力のグリーン電力基金に2口(1000円/月)参加しています。
ほぼ10年寄付を続けていますが、自然エネルギーへの転換が進んでいるように思えません。
この「固定価格買取精度」のように、半ば無理やり進めてないと、今後も変わらないのでしょう。
化石エネルギー枯渇を踏まえて、早急にインフラ整備が必要と思います。

電力会社を、送電線の会社と発電の会社に分割し、発電事業で新規参入できるような仕組み、小さい会社でも自然エネルギーの発電事業を手がけられるような仕組みが、この固定価格買取制度と共存すると、より有効では？

エコ設備を導入するにあたり、国の補助をたくさんしてほしい。前向きに設備投資できる様に…

エネルギー自給率16%の目標は低すぎる。最低でも欧州並みの25%を目標にすべきである。

私は、電力会社の方々に、原子力発電所をこれ以上増やしていただきたくないので、その為にも、新しい自然エネルギーを利用した発電方法が、増えていくのはありがたいです。
電気代が上がっても、将来の見通しが明るい方が、何よりです。

化石燃料に頼る時代の終焉は言われ始めて久しい。もうそろそろ自然エネルギーの活性策を熟慮する時期ではないか。

反対している電力会社を説き伏せるのはなかなか大変。
しかし、消費者に負担させるとすれば、反対の論拠は大幅に弱くなる。

多少の停電などでも文句を言わないような意識を醸成したい。国民性を代えないと。価値観の転換が必要ではないでしょうか。

上場企業、中小企業別に売上額等の割合によって金額を設定し家庭用はお年寄りや一人暮らしなどの配慮と低所得者には負担を掛けないような方針でお願いしたいと思えます。

反対する電力会社をどう説き伏せるか。消費者が負担することをはっきりさせれば、反対の論拠は大分弱くなるのではないかと思う。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

当所は電力の研究機関ですが、この組織の職員でさえ、－6%の理解をしくみとしてわかっている職員はたぶん2割がいいところ、施設見学に対応している広報担当ですが、やはり環境に対しては興味があるが行動には結びついていないという印象は否めません。やはり、納得のいく説明が不可欠で身近な雇用、景気に対してのほうが世の中の人々は身近に感じているのが正直な気持ちであり、環境は誰かが動いてくれると第三者的なとらえ方をしています。もちろん、当所も環境問題とエネルギーセキュリティーについては最重要課題として取り組んではおりますが、電力中央研究所の若菜ですが、枝広さんの定期メールをかれこれ6年近く読ませていただいております、広報活動にどれだけ役に立っているかはかりしれません。改めてお礼並び感謝しております。

太陽光や風力以外にも「地熱発電」が有望のようですので、こちらの政策も進めて(改革して)ほしいです。

自然エネルギーを積極的に導入し、消費しすぎないで生活ができることも同時に国民は考えるべきだと思うので、賛成です。

消費税の導入、増額の際にも一定の反対はありましたが、いつの間にか当たり前になっています。これからの地球、これからの人々のために本当に必要なことであれば、当初は反対や摩擦もあるかもしれませんが、積極的に導入すべきであると思います。そして政治家はその必要性をビジョンを持ってしっかりと語る必要があると思います。

自然エネルギー普及について、より多くの人を巻き込むには、損得勘定に訴えることも不可欠だと思います。ただ、現状の経済状況では、金銭負担が増えることは受け入れられない人が多いと思います。ドイツなどのように、自然エネルギーの個人発電が、預貯金より有利な投資ぐらいになる程度まで買い取り価格を引き上げることが検討課題ではないでしょうか？

今すぐにも始めてもらいたいです。太陽エネルギーがそこにあり、それを活用するための技術もある。「しくみがない」のであれば仕組みを作るべきだと思いますし、「コストがかかる」といっても、それをやらないために発生するコストの方が大きいように思います。短期的にコストが必要だとしても、それがみんなにとって大事なものであれば、誰も反対しないと思います。もっと税金の使い道を考えてほしいです。

CO2削減のために化石エネルギーからの代替エネルギーの話になると、原子力の推進の話がでてくることが多いです。原子力は、地震国家である日本ではすぐわないと考えており、太陽光、風力発電の量の拡大が必要です。10年でペイできる仕組みがあると企業、個人でも設備の導入にはずみがつくと思うのです。電力会社は、親方日の丸の感が消えません。独占的にエネルギーを運用管理しており、競争原理は働いていないように思われます。100年後の世界、日本を考えた企業であってもらうためにも「固定価格買取制度」の導入は必要と考えます。

社宅や賃貸マンションに住んでいると、太陽光発電装置を取り付けるには、様々な問題があり、なかなか導入できません。でも、固定価格買取制度が導入されると、電気使用料に応じて国民が一様にコストを負担することになり、直接、装置を設置できなくても環境保全に貢献できていいと思いました。

温暖化を防止するため、社会のしくみを変える必要がある、フィッティングポイントはここであるなど、分かりやすく説明し、導入に賛成してしていただける人を多く作る事が大切であると考えます。私の自宅は昔から水道の圧力で屋根に水を上げ、お風呂に使っています。春分の日から秋分の日までは晴れていれば、ガスは要りません。最近では温暖化でもう少しガス不要の日が長くなりました。そのため、太陽光の発電設備を付けるところがありません。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

固定価格買取制度は早急に導入すべきであると思います。欧州諸国ではこの制度と合わせて再生可能電力の開発にも力をいれ、制度と技術開発により新たな産業の創出を行っています。日本にある高い技術力をもってすれば、日本にはこの分野で世界を席巻するポテンシャルがあるはずですが。半官半民で高慢な電力会社の言い訳だけがまかり通る現状を変えていただきたいと思います。

固定価格買取制度で電力料金がアップさせることも必要ですが、さらにCO2処理費も含め電力料金に加算し、民生部門の省エネルギー意識を高めるのに役立つものと思います。それだけ省電力メリットの享受を受けやすくなります。一方、電力会社のコスト削減努力を促すためにも電気代金の内訳をはっきりさせておくことが不可欠です。

日本の政策は全体を見るとまあまあでも仕組みが悪くて実は、使い物にならない法律、政策がおおいと思われます。原子力は持続可能なエネルギーを開発する前の予備でしかないのですから1日も早く手早くできる部分から持続可能なエネルギーにシフトすべきです

地球温暖化防止と石油価格に左右されないエネルギーを確保するためには、このような脱化石燃料政策が不可欠であり、早急に導入すべきである。日本の対応は遅すぎます。

大賛成です。技術はあるのに、日本では普及していかない最大のネックを解消していくためのしくみであり、この制度の導入が、大変リスクの高い原子力推進を見直し、太陽光発電・地熱発電などを政策的に推進していく形で、日本のエネルギー政策の転換点になってくれることを願います。

この程度の負担増なら、かけがえのない地球に生かされている人類が果たすべき役割として、待ったなしで実行すべき施策と考える。環境ビジネスとしても、雇用創出の利点があり、夢もある。
一人ひとりが、第一に低炭素社会への実現に向けた強い意思を持つこと、次に周りに振り回されず行動することが実現の要である。

大賛成です。すでに成功実績のある制度ですし、初期費用の補助だけでは、大きく現実を変えていくことはできないと考えます。

原子力に頼る電力政策は反対ですが、売電というのは、極端に言えば金持ち(設備を買える人)が得をして、節電でがんばっている(貧乏な)人にとってはメリットが少ないということが、気になります。我が家は冬場室内でダウンを着てがんばっています

日本も、グリーンニューディール政策に大きく舵を切り、自前のエネルギーを持つことが、これからの世界情勢の中、まとまった資金を投入し、地球環境とともに自国の環境、経済、雇用、将来のためにも必須であると、考えます。

一人ひとりが、その政策の導入で、将来の日本がどうなっていくのかを考え、自分の意見を、一人称でしっかり発信していくことが、大切だと考えています。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

国際的にも国内でも、低酸素社会への移行は、早ければ早いほどよいのは、今や誰でもが認めるところです。その方策として、自然エネルギーの活用は、原子力発電と比較して短期的にも長期的にも安全という点、またこのアンケートにもある通り、GDPの増大や雇用の創出にもなります。特に太陽光発電は技術的にも確立されているので、これを拡大するのは、大いに意義のあることだと考えます。しかし障害は、コストを誰がどのように負担するかという点にあると思いますが、これは、このアンケートの趣旨の通りです。この障害を取り除く方策として、太陽光発電の電力について「固定価格買取制度」が有効だというのは、ドイツの例で明らかです。

自然エネルギーには、太陽光発電のほかに風力発電や地熱発電などがありますが、個人住宅に設置する太陽光発電の設備は規模が小さく、多くの国民が主体的にエネルギーを創出できるという利点があります。この意味は、国民のエネルギーや省エネに対する意識の変革にも役立ち、社会全体の省エネを促進することになるからです。

そういう意味でも、この「固定価格買取制度」を最優先に導入していただきたい。

そうなれば私も妻を説得して、すぐにでも太陽光発電設備を自宅の屋根に設置します。

この制度を 国民にわかりやすく説明し アピールすべきです。

風力発電での低周波騒音の問題(実際にあるとしたら)は、居住に適した国土の狭い日本に特有の問題ではないかと思えます。その他の太陽光発電等についても、日本に特有の要素についても十分に検討して欲しいと思えます。

「固定価格買取制度」を導入することは経済効果や環境への配慮のみならず多くのほかのメリットがあると思えます。それは国民全体がエネルギー問題の取り組みへ参加するというシステムを作り上げている点だと思います。政府にまかせっきり、環境活動家にまかせっきりではなく、一般の家庭も環境問題に取り組んでいる、参加しているという意識を国民一人一人が持つことが出来るのは、今後長い目で環境問題に取り組むにあたって、よい土台作りになると信じています。

問1への回答と重複するが、太陽光発電と風力発電に限らず、自然エネルギーの種類として、地熱、波の力など、可能性のあるものを全て、対象としていただきたい。特に地熱発電は、国立公園の中、制約も多いと思うが、今の日本の技術力で景観と地元観光資源を損なわないように開発して欲しい。

やはり、設備を導入することにメリットがあると感じなければ普及させることできないと思う。

排出量を削減できなかった場合の排出権購入費用等、莫大な損失が発生してくることと共に普及にかかる費用負担を説明すれば理解されると思う。

太陽電池普及のための補助金制度が復活し、普及に弾みがつこうとしている今こそ、「固定価格買取制度」を導入する絶好のチャンスと思えます。環境税の導入がなかなか進まない中で、消費者が広く負担するという仕組みは、環境税に代わり得る素晴らしいアイデアだと思います。

よい政策と思えます

何もしないのは、手をつないで赤信号を歩いてるのと同じこと。一世帯260円程度で、青信号をどうと歩けるなら安いもの。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

月平均260円、年平均3120円の負担はそれほど難しいことではないが、消費者に新たな負担を強いる前に、システムやお金の使いどころを見直すことで改善できることがあるのではないか。

自然エネルギーの普及については個人で対応できるレベルではないので、企業や国が働きかけをしていくことで普及の割合が高まると思います。現状では、個人レベルで太陽光発電に興味があっても金銭的な面からみて踏み切れないという世帯が多いのではないかと思います。

固定価格買取制度の政策について若干の説明が添えられていたが、この政策についてよく理解していない者にとってもっと情報があって欲しい。先進のドイツと日本の違いはどんなところにあるのか。合わせて発電設備の能力向上を促す施策はないのか、今後の設備の能力向上によって価格が固定であることが問題にはないのかなど。しかし概ね何もやらないより、すぐに行動に移した方が良いと思う。

不明瞭な税負担などより直接的な国民負担での低酸化の方が透明性があってよい(現状の政治の不明瞭さという限定的な条件下かもしれませんが・・)

自然エネルギーを導入できない地域(例えば降雪の多い地方)が不利にならないようにして頂きたい

自然エネルギーを使うこと自体は賛成です。しかし、日本のその場主義の金儲けにならないかの危惧があります。「固定価格買取制度」を実施してきた欧米の功罪を判りやすく国民に知らせる必要を感じます。月額電気料260円が上がってもいいかどうかの設問は乱暴だと思います。10年間で元がとれるのかも、キチンとした裏付けを持っての説明が必要です。今回、不勉強な私が意見を出すのは躊躇われましたが、率直な意見を述べました。

大規模事業者等以外にも上記のような自然エネルギー対策としてこの様な制度は必要と思います。京都議定書の目標達成の為にCDMも考慮されていますが、その実施にも国民の税金が使われると思います。それならば固定価格買取制度にその税金を回す(全てでなくても)という考えもひとつと思います。それによって標準世帯の電気代UPも抑えられる。世界のトップを行く太陽光エネルギー技術が日本で普及が少ないのは国の政策の打ち出し方だと思います。

FITの導入にあたっては、実施する側に説明責任が必要だと思う。電気料金が上がるのであれば、入れたくないと考えてもおかしくない。RPSについては、現状は導入されていることが説明されておらず、結果として「電力会社が負担している」という形にできてしまっている。いずれにせよ、再生可能エネルギーを「選ぶ」というアナウンスメントがないままに導入するということには問題があると考えている。また、FITもRPSもともに、再生可能エネルギーを国内で普及させるという政策だが、このことにこだわる必要はないと、2つの点で考えている。第一に、CO2は地球のどこで削減しても同じだということ。第二に、地球規模の経済のアンバランスさを考えるなら、先進国は途上国にもっと投資すべきだし、そうしたコンテキストの中で、むしろ途上国で再生可能エネルギーを開発し、そのクレジットの一部を日本に戻すということでもいいと思う。

500円/月アップ程度までであれば受け入れます。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

初めて聞いた制度なので、総論としては賛成であるが、内容についてはもう少し“勉強”しないと考えている。太陽光発電については、政府からも大いに奨励してもらい、個人的にも将来的には導入したい！

「固定価格買取制度」を早急に導入すべきである。

自然エネルギー導入は日本でもどんどん進めるべきです。特に多くのエネルギーを輸入に頼っている日本はその必要性は十分あると思います。そのためのもこの「固定価格買取制度」は必要な政策だと思います。民主党にもこの結果を提言願います。

環境問題が叫ばれる中、危機感をもってまず行動をすべきである。先進国で一番低い基準とは、国に対するビジョンがない日本の典型的弱さだと思う。高い技術力があるのだから、自分の強い部分をもっと知るべきだと思う。また、石油の高騰に大きく影響もしない再生エネルギーの利用は、どんどんやっていくべきで、国力を保つためには、エネルギーの自給率の向上は必要不可欠。負担を怖がっていたら、なるべき姿を見失います。

この制度も良いですが、電力会社自身ももっと自然エネルギーでの発電をするよう国として推し進めるべきです。個人や企業での努力だけではそれほど出来ません。また、原子力関係の費用をもっと地熱発電などに振り向けるべきです。地道な取組みこそ日本に必要です。

自然エネルギーを利用しようとする試み自体に異論は無い。
しかし、太陽光発電の導入に当たって、太陽光発電自体の製造時に発生する二酸化炭素の量を明示すべき。
CIS型の太陽光発電なら助成の対象だとか、本当に効果のあるものだけにすることが本質だと思われる。
日本はまだまだポーズだけの対策しかとられていないと政策案をみても感じる。
「ドイツ」と一緒の水準の制度とは思えない。

<http://www.j-michishirube.com>

国も電力事業者も莫大な電源開発費を使っている。この一部を自然エネルギー開発に活用すれば、すぐにでも普及すると思う。

いままでなぜ導入できなかったかをしっかりと見極めて 行って欲しいと思います。

「固定価格買取制度」の導入を早急にすべきだ。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

- ・日本のエネルギー自給率UPIにつながる。
 - ・太陽光発電世界第1位を奪還したドイツの例に学ぶべき。設置者の「思い」だけではなく、設置者が トクをする仕組みをつくることが重要。その点で「固定価格買取制度」の導入は有効。
 - ・エネルギーリスク回避の視点からも、発電設備分散は重要。そのためには、高価な設備費を、できるだけ短期間で回収できる仕組み作りにつながるこの制度を早急に導入し、民間・家庭においても 設置しやすくなるためのインセンティブづくりが必要不可欠。
 - ・もし、この制度が導入されても買取価格が低くは問題。買取価格設定も重要。
- ・地球温暖化防止京都議定書の第1約束期間に入っても、効果的な政策を打ち出すことができていない状況は非常に恥ずべきこと。自然エネルギー普及率をRPS1.6%の数字にしがみついている現状についても同様と考える。

一日でも早く導入すべきである。下限を一切設けないこと

政策として導入するのであれば、国民所得が伸びていない現状で国民の負担を増加させないための政策も同時に検討していかなければ国民の支持は得られないと考える。現時点における国民の政治、官僚の作文である政策への信頼度は低いから。

電力会社や製品メーカーの努力に負わせるのではなく、この分野にこそ税金を使うべきです。10年ではなく4・5年で元が取れるようにすれば、購入意欲が高まり、一段と加速すると思います。

自然エネルギー普及への「下地」をつくる固定価格買取制度はいま、「迅速な導入」が求められていると思います。

こういう制度をどんどん導入して欲しい。そして原子力発電に依存しない社会に早くなりたい。

資源の乏しい日本は、他国に先駆けて「固定価格買取制度」を普及させ、エネルギー自給率を増やすべきだと思います。食料もエネルギーも自給率が低い日本。世界経済が悪化する中で、外国に依存しないと生きていけない日本は生き残れないと思います。早急に「固定価格買取制度」を導入し、他国に頼ることなく自立できる日本を目指して、必要なインフラを整えなければいけません。

設備購入で最初に高額費用がかかり、10年間で元が取れると言われても一般の消費者は理解しない。蛍光灯電球の普及と同様になりかねない。シュミレーションをどのように説明するか。個人にまかしてはうまくいかない。国、県、市一丸となって、国民に説明して納得していかないと出来ないと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

低炭素社会の実現が人類のみならず地球上のあらゆる生物にとって唯一無二の選択肢であることを国、自治体、町内会等、家庭といった社会の各单位レベルで共通かつ早急のテーマであることを認識付けるためのさしあたっての具体的制度として、「固定価格買取制度」の導入が必要なのではないのでしょうか。!

●260円のアップで二酸化炭素削減に貢献できるのなら喜んで負担します。260円と言わず千円でも1万円でも負担して二酸化炭素削減すべきと思います。地球が守れるのならなりふりかまわずやるのが今では無いでしょうか。いつまで議論をすれば気が済むのか今は実行し成果を上げる時だと思えます。
●2兆円のばら撒きは持続しないが、これで風車(約3億円として)を導入すると約6000台もの持続可能なエネルギーが確保できる。お金があるのに使い方が分からない、こんな情けないことは無い。2/17の新聞によると、さらなる金融対策として大型公共事業をやると報道されていました。入りもしない道路やダム of 工事にお金を使ってどうするのか、まさにお役所仕事、昔からなんら進歩が無い。こんなムダがまだまかり通っているのが許せない。

リース制度を設定し、リスクを導入者・電力会社・国(国民)に分散したらどうか。
天災の多い日本では個人だけにリスクを取らせるのは問題がある。

とにかく世界の流れに逆行してはならない。

現状の仕組みのままでは、二酸化炭素の排出削減はできないと思う。よくできて現状維持。
低炭素社会を実現させるためには、そのための仕組みづくりが何より必要。
固定価格買取制度は、そのために有効な手段と思う。
そのために電気代があがるのもやむを得ない。いま仕組みをつくっておかないと、時機を逸してしまい、さらに高額な投資が必要になってくると思うので。

太陽光発電の最大の生産国である日本、最高の導入国にもなる(戻る)べきです。
エネルギーは食糧とともに、国の基本です。是非とも、自給率を50%以上は確保すべきです。

欧州では個人でカーボンオフセットなどやっていますが、日本はまだまだ意識が少ないようです。家庭での省エネはやはり電気製品・照明が主で、環境ではゴミの分別と減であるが、やはり収入に応じてやれる事など問題があるような気がします。また、企業がもっと省資源・エコに携るべきで、例をあげると、包装などはppでなく紙類を使用するなど!
この制度は太陽光だけでなく家庭で使用する製品にも当てはまると思います。例えば電球から電球形蛍光灯に切替るにも100円のもののが1000円すると抵抗はある。取組む為に国や自治体は何らかの支援などないと難しいと思います。東京都の小学校では児童に省エネ効果を理解してもらう為にチャレンジ事業を展開されているようです。チョットして事でも推進していく事が大切かと思えます。

先進国のみならず、開発途上国においても新エネルギー供給の増加を目指し「固定価格買取制度」が整備されようとしている状況(ベトナム、スリランカ等)。先進国たる日本が当該制度を大胆かつ迅速に導入に、先鞭をつける義務がある。コストは国民で等しく応分に分かち合うべき。そうすることで、国民の参加意識、環境意識の向上にもつながり、一石二鳥。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

どんな対策をとるにしても、今の選挙対策のためだけの国会の議論の遅さでは、どんどん取り返しが付かなくなっていくと思う。エネルギーの問題については、とにかく迅速に改革していく必要があるので、国会でもサクサク決めてもらうか、独立した組織が国会での議決なしにある程度独自に進めて行けるような仕組みが必要だと思う。よろしく願います。

基本的には賛成であるが、日本人特有のブームになって、規制が整備される前に至る所で風車などの施設を設置してしまい、自然破壊や動植物の生態系の破壊、安全性の未確認、景観を損なうなどのようなことがないように、目先だけに捕らわれない先を見据えた国や自治体の法令・条例等の整備が整って、本末転倒にならないければOKです。ヒートアイランド問題ように、高層ビルの乱建設のような事態にならないよう、ちゃんと法令を予め整備してからお願いしたいと思います。

自然エネルギー普及のために、消費者が薄くひろく負担するのはいたしかたない。

地球環境が危機に直面している今、みんなが協力して、少しでも地球環境を回復していく方向に動き出すことが必須だと思います。

太陽光発電導入についての国民意識は相当高い。しかし経済的な負担がネックとなっている。固定価格買取制度の導入によって太陽光発電は確実かつ短時間に普及するはずだ。電気代の多少のアップは多くの国民が許容できる範囲である。

導入が遅すぎる。
とっくに行なっていないかとは思えない政策だと思う。

環境政策を実施する場合は、実施者には努力やがまんが伴い、また、コストを伴う。
そういう点で、実施するインセンティブを考えていく必要があると思う。

現在のような経済情勢のもとでは生活費UPにつながる政策はかなり抵抗があるのではないかと思います。でも経済建て直し、内需拡大 資源枯渇対策等のためには是非とも必要なことと思われます。そこで 財政支援等を使って なるべく国民負担の少ない形での導入をはかれたら と思います。

今の日本にかけているのは政治的に未来を見据え、腰を落とした判断です。FITの導入は賛成ですが、問題はFITがないからではありません。FITを導入せよという国民の声を集めるのも重要でしょうが、全政治家のビジョンやロードマップを作って公表せよと言う声を集めたいですね。もう、怒ってます！(笑)。枝広さん、背中を突っついてください。お願いします！！

現状で再生エネルギーを導入したとしても、採算ラインまでに20年以上掛かってしまいます。既存の住宅だと、元を取る前に耐用年数を超えてしまう場合がある。初期投資分もそうですが、短期に回収できる制度があれば導入すると思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

おっしゃるとおり 国民の声を届けることが極めて重要と考えますので、そのようなチャンスは最大限生かして頂きたいと思います。ただ、電気代アップも伴いますので、今のうちから国民に広くこの制度を理解する工夫も必要かと思えます。宜しくお願いします。

フライブルグの事例などメディアが積極的に取り上げ、国民の協力と理解を促すべき役割を果たすべきときにある、思いました。

10年程度で初期投資の分が相殺されるという目安がわかって消費者にとっては自然エネルギー設備の設置に向けて一歩踏み出す後押しをしてくれる制度だと思います。不勉強で申し訳ないのですが、自然エネルギーの設備のメンテナンスにどのくらい費用がかかるのか、また、高値で買い取った場合の電力会社の経営はどうなるのか(月260円の追加徴収で採算が合うのでしょうか。)などの情報を知りたいと思いました。

そもそも電力をじゃんじゃん使う生活スタイルにも問題があると思うので、コストがあがっても恒久的かつ安全な自然エネルギーを奨励・推進し、コスト増はエネルギー利用を効率化する、減らすといった工夫も含めて、政策展開してほしいと思う。

今我が家では太陽光パネルで発電した電力農地の余剰分は、電線を通じて地元の電力会社に売電していますが、その価格は電力会社から購入する料金と同額で、しかも電力会社がそれを決めることができます。環境に良い電力を、原発や火力発電と同じ価格で取引しなければならない状況しかないことに憤りを感じます。また今の日本は「環境に良い活動をしましょう。」といいながら、それを応援する仕組みがないと感じます。日本は補助金ではじめに一回だけ、それも決して十分な価格ではない(350万円の発電設備に対し、わずか6万円、2005年打ち切り)です。継続的に発電設備をそなえた家庭を支援する仕組みが必要です。それも電力会社主導ではなく、国の明確な方針の下、強制力を持つものが必要です。

マクロ的、長期的視点での対策が必要な環境問題については、薄く広く国民が負担する形で対応していくのが適当だと思います。日本の産業振興にも繋がるFITは、是非導入すべき政策の一つだと考えます。

電力会社が高値で買い取るのではなく、家庭用売電価格程度とし、自然エネルギー奨励策は補助金や税制等の別の制度に組み込むことが望ましい。

低所得者層、並びに、電力の消費量を最小限に抑えている世帯への配慮をしつつ、固定価格買い取り制度を早急に実現すべきだと思います。

化石燃料で電気を作る使う時代は、終わりました。自然エネルギー再生できるものは、変換すべきである。既得権益を持っている企業体も受け入れられるしくみ作りが必要です。日本及び地球規模の整合性を考えれば、自ずと結論は出るのでないでしょうか？これは政治の出番です。すみやかなご決断をお願いします。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

大賛成です。早期導入を・・・

基本的には賛成だが、六ヶ所村の施設など原発関連施設や原発政策そのものを見直せば、電気代をアップしなくても十分経費をまかなえるのではないかと思う。また、各自治体のごみの焼却場の発電効率をあげることで、かなりのエネルギーをまかなえるはずなのに、国がガス化熔融炉や灰熔融炉の導入をすすめているため、せっかく発電装置をつけても売電どころか、重油や灯油を大量に買わざるをえなくなった自治体が多い。このあたりの政策を見直すことでエネルギー自給率をアップできるはずだと思う。

消費税を上げる前に、積極的に導入すべき

日本の「ものづくり」技術で更なる効率アップを図り、早期施策の実行、地球＝人間・生物の遺伝子を残すべき対策を打つべし。
エネルギー自給率においては、地熱発電・バイオガス発電など加え、食物自給率の改善に結びつけ、陸地上に植物・食物で覆われる「水と緑の地球」を再生すべき。私達の遺伝子の為。

CO2の排出増加はどうしても止めなければならない。
従って、多少の負担増になっても再生可能エネルギーの利用に進むべきである。

我が家は集合住宅で太陽光発電パネルが設置できないので、固定価格買取制度によって太陽光発電の普及に参加させていただきたい。

高い導入目標を設定することが必要。
エネルギー自給率について確たる目標(ぶれない)を提示してほしい。

この制度を導入する際、最も大きな障壁が電力業界の反発ではないでしょうか。この障壁を越えるため、新しい火力・原子力発電所の建設を凍結するなど、強力な施策を並行して打ち出していきたい。

設備購入をすることで、温暖化をなくすことができるというのは頭ではわかるが、実際問題として購入代金(元を取るのに10年も！?)や日々の電気代アップを目の当たりにしたら大勢の人に普及はできるだろうか？
設備購入者に恩恵のある「何か特をする仕組み」があれば、導入も受け入れやすくなるのではないかと
電気代以外のかで・・・

設備を10年維持する保障(メンテナンスや取付ける側の設備維持)もきちんと確立されていなくてはならないとおもう。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

合理的でかなり有効な温暖化対策だと思います。
ゴミの分別やマイ箸、自転車通勤など、「自分にできること」ではあるけれど、たまに自分の無力さを感じてしまうことよりも、この制度のために毎月260円支出が増えることの方が「みんなのため」と思えるのでいいと思います。

二酸化炭素削減も必要だが、化石燃料に乏しい日本は早急にエネルギー転換が必要であり、それが電力(自然エネルギー)なのか、新エネルギーなのかは別の話だが、その一つとしては行う価値があると思う

「固定価格買取制度」にかかる消費者の負担コストが260円程度であるということには、意外に安いという感想をもちました。この制度に賛成です。

自然エネルギーによる電力の飛躍的増大には、電力会社の反対を断固排除することが必須である。これには強力な政治の力が必要。先ず国民が目覚めなければ政治は変えられない。

ドイツでの成功事例に習い、温暖化防止推進のため、固定価格買取制度を日本でも導入すべきと思います。

経済的な側面があるため、スタートのタイミングを考慮する必要があると思います。

賛成です。

たいへん重要なことだと考えています。

役務、サービスにも上乘せするべきではないでしょうか？
輸入品にも製造、物流段階での温室効果ガス分を適切に徴収し、生産国へCDM、JIの投資として還元してはどうでしょうか。

「固定価格買取制度」の導入を、国民全体からの薄く広い負担によって進めることは無論必要かつ有効だと考えるが、既得権益者との利害調整をいかに実現するかが難しいと思う。そのための戦略づくりが必要だと思う。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

各国の現在の政策は、自国の利益だけを考えたもので、地球のために役立っているとは思えない。
無理な価格上昇で、ひずんだ政策はやるべきではない。
小規模な太陽熱利用よりも、地熱や波のエネルギーを使った発電の方がよいのでは？(確信はありませんが)

二つ上の質問事項に答えましたが、それを参照してください。

早急に実施すべき

排出量取引にしてもこうした制度にしても、日本は導入に際し、時間がかかりすぎる。「環境立国」をうたうなら政府の英断で進めていくべきである。国が様々な場面でバックアップしていくシステムを作らないと、このままでは、せつかくの日本企業の環境技術も埋もれたままになってしまう。

自然エネルギーの普及政策として、二酸化炭素をあまり出さない自然エネルギー ⇔ 薪ストーブ&ペレットストーブ設置についても普及啓発・補助制度がもっとあってよいのでは？
中山間地域での森林整備&それにより出る間伐材等や河川・道路整備により切り出される雑木等を薪やペレットにすることで、雇用の創出&木・樹の有効利用にもなるのではな

太陽光発電には初期費用がかかり、維持費用がどの程度かかるか予想がつかず、興味はあってもなかなか手がでません。
「固定価格買取制度」については初めて知りましたが、少ない負担で自然エネルギーへの切り替えが進むのであれば、是非進めて欲しいです。
太陽光発電については、身近で損をしたという話を聞いたり、悪徳商法かなと疑いたくなるようなセールスの電話がかかってくるなりと悪いイメージがあります。
国の政策として進めていただければ、取組への参加がしやすくなると思います。

重大な危機が生じる前に、すぐにも導入すべきだと思います。

自然エネルギーの拡大以外に将来のエネルギー源政策はありえないと思います。その点、多くの国民が積極的にそちらへ舵を切る方法として、このようなインセンティブは必須でしょう。ただし、具体的な制度設計の段階で骨抜きにされてしまう法案が多い今の日本の貧しい政治を変えてからでないと、きちんと機能しないのではという危惧が残ります。

設備を導入した人が、地域の非難の対象にならないように、制度導入の経緯や周知を徹底して欲しい。

ぜひ実現したい。
日本が太陽光エネルギー活用で、世界のリーダーになるために。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

地球環境を維持し将来に不安を積み増さないようにするため負担は必要だと思います。積極的な展開を期待しています！

導入については賛成するが、コスト増分の負担の仕方がおかしい！
財源を無駄な会計支出から持ってくる！

日々、暮らしの中で電気の使用は不可避です。できるだけ節約しようとは思っていますが、老人や赤ちゃんなどにはなるべく居心地の良い暮らしをとも思ってしまいます。そんなとき、「自然エネルギーだったら」と考えていました。そうはいつでも、実際に今のように設備投資がかかるとなかなかふんぎれません。それが10年で元がとれるともなれば、それほど悩まず切り替えられると思います。毎日ストレスを感じながら暮らしていくよりどれほど気持ちの良い暮らしができることか。ぜひ、導入をお願いいたします。

ぜひ実施していただきたい。

・太陽光パネル設置費用の一部を助成する制度を強化して欲しい。
・太陽光パネルなども条件のよい場所に設置されたほうが効率的なエネルギー回収ができる。自分のうちが条件が合わない人が、他の場所への設置に参画し(たとえば隣の家など)発電の割戻しを受けられるような仕組みがあってもいい。

ぜひ、自然再生エネルギーによる発電電力を！

数年前から太陽光発電装置を自宅の屋根に設置しております。補助はありましたが200万円ほどのローンが残りました。退職金で完済しましたが、このような家庭でも固定価格買取制度は適用されますか？

ドイツでは、再生可能エネルギー法(2000年施行、2004年改正)により、太陽光発電電力の買取価格がアップし、発電規模の制限がなくなったことで、大規模太陽光発電所づくりに市民も含むさまざまな主体が取り組むようになり、ドイツの太陽光発電普及は飛躍的に促進されつつある。
今後も、当分はドイツの太陽光発電の勢いは衰えず、ドイツの太陽光発電装置の生産がさらに大きく伸びていくだろう。スペインなどでも再生可能エネルギー電力買取補償制度を導入したことで、大規模発電所の設置などで太陽光発電が大きく伸び始めている。日本が太陽光発電普及における世界一の座を回復し、太陽電池生産シェアの世界一の座を維持するためにも、再生可能エネルギー電力買取補償制度の早期導入が不可欠である。それをやらなければ、この分野での日本の地位低下は免れないし、せっかく築いた将来性ある産業分野の衰退と雇用低下を招きかねない。

「初期に早く導入した人が特をする(買い取り価格が高い)」という点で、他に類を見ない優れたシステムだと思います。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

電力会社に配慮したRSP法では再生可能エネルギーは、ほとんど普及していない。
「固定価格買取制度」を即刻導入すべき。

化石燃料が尽きる日は遠からず来る。もはや議論している猶予は無い。細く長く使い続けるため、代替エネルギーの普及に資する諸施策は逡巡なく早期導入すべし。

日本の自然エネルギーや省エネ技術は高いものがあります。もっと早くに、世界を大幅にリードする自然エネルギーへの取り組みが必要だったと思います。遅いくらいです。国民一人ひとりの負担は多少増えるみたいですが、一時的なもの。制度を早く軌道にのせることができれば経済的にもプラスに働くと考えられます。早い決断と行動を望みます。

つぎの総選挙のマニフェストとして掲げた政党に投票したい。

制度自体に文句はありません。ただし風力発電の普及は反対です。日本中でお化けみたいなあのプロペラが回っている光景を想像するとぞっとします。なぜ脳科学者が問題提起しないのか、私には理解できません。

国民が環境を考えた生活をしていく為の後押しをするのが、国の役割だと思っています。そのあと押しの一つに、この固定価格買い取り制度があると思います。「これがあるなら、やってみようか！」の政策をどんどん導入してほしいと思います。

待ったなしの喫緊の課題です。迅速な制度導入が望まれます。ただ、今までにない新しい制度です。きっと 何？ と受け止め方も様々と思います。導入にあたっては『何のために』とそうすることで得られる『メリット／デメリット』の両方を明らかにすべきと思います。まずははじめの一歩から、いずれにせよ行動ありきと思います。

電気代月260円アップを私は少額と考えるが、そう考えない人も多いのではないか。
その場合は補助金を上乗せする必要があると思う。その場合、全国一斉は難しいので、ある特定の地域限定で制度を導入する等、段階的に実施していくのが望ましいと思う。

子ども達の未来を守るためには必要です。
日本政府は何をためらっているのでしょうか？
電力会社がネックなののでしょうか？
この制度を実現するために未来を見据えた政策が必要で望まれるという議論を国民的な運動にしたいものです。

Q4「固定価格買取制度」を日本に導入しようという政策について、どんなご意見でもけっこうですのでお考えをお聞かせ下さい。(自由記述回答)

早く導入してほしいと思います。省エネとあわせて創エネの時代ですので、自然エネルギーが得策になるように、努力していくべきです。フランスのような思い切った施策が今後は必要でしょう。

ある程度裕福な生活をしている人にとって、日本の電気代は安いと思う。低所得者保護を考慮した上で、電気代はもっと高くしてよいと思う。省エネの動機付けにもつながる。